

事業NO. 801	事業名	コミュニティ・スクールを基盤とした小・中一貫教育校の全市展開と充実①	《重点管理事業》	教育委員会
-----------	-----	------------------------------------	----------	-------

評価対象事業名	コミュニティ・スクールを基盤とした小・中一貫教育校の全市展開と充実	部課名	教育部指導室		
基本計画掲載	あり ○ なし	係名	指導事務係	内線	3245
計画事業名	小・中一貫教育校の全市展開	歳出科目	款	10.教育費	項
関連計画		一般会計	事項	12.小・中一貫教育校関係費	
		補助区分	国	都	市単独 ○

事業の目的・概要 目的は対象(何を、誰を対象に)と意図(対象をどういう状態にしたいのか)を、概要は実施手法、手順等を記入

目的 小・中一貫教育校「にしみたか学園」の実践についての検証結果に基づき、平成20年度開園の3学園、平成21年度開園する3学園の運営や教育活動等の推進・充実を図る。また、平成21年度から各学園に設置されているコミュニティ・スクール委員会が学園評価(検証)を実施していく。さらに、学校運営協議会、コミュニティ・スクール委員会の機能の活性化や充実を図る。

概要 ①小・中一貫教育校「にしみたか学園」の3年間にわたる検証結果や平成20年度開園の小・中一貫教育校(学園)の実践を踏まえて、全市展開する小・中一貫教育校のより円滑な学園運営と教育内容等の質の向上を図っていくとともに、特色ある学園づくりの推進を支援する。
②学校運営協議会とコミュニティ・スクール委員会の学校教育への支援と学校運営への参画をより一層促進する。
③市制施行60周年記念事業のプレイベントとして「プレ教育フォーラム(仮称)」を開催する。

始期 15 年度から 終期 年度まで 当該事務に従事する実職員数 1 人または 時間

今年度の改善・改革ポイント(前年度の評価結果等を踏まえて。継続事業の場合記入)

①各学園ごとにコミュニティ・スクール委員会が関係者評価の機能を担い学園評価を実施していく。
②学校運営協議会、コミュニティ・スクール委員会の機能の充実を図るとともに、組織や機能を継承していく基盤整備を行う。

今年度の活動指標(事業・活動の内容・量の指標)の説明

①小・中一貫教育校全学園に学校運営協議会の協議機関であるコミュニティ・スクール委員会を設置する。
②各学園ごとにコミュニティ・スクール委員会が関係者評価の機能を担い学園評価を実施し、小・中一貫教育校の改善・充実を図る。
③プレ教育フォーラム(仮称)において、コミュニティ・スクールとしての各学園の特色ある教育活動等の取り組みを情報発信し、市民等の一層の理解を図る。

今年度のまちづくり指標(成果の指標)の説明

①三鷹市の全公立小・中学校がコミュニティ・スクールを基盤とした小・中一貫教育校として開園する。
②小・中一貫教育校の全学園に学校運営協議会の協議機関であるコミュニティ・スクール委員会を設置し、学園評価を実施する。
③市制施行60周年記念事業のプレイベントとして「プレ教育フォーラム(仮称)」を開催する。

他団体の先進的な取り組み事例・成果・参考実績値(コスト比較を含む)

年度別明細	H19年度	H20年度	H21年度目標	H21年度達成
活動指標(事業・活動の内容・量)	①小・中一貫教育校の実践についての検証 ②一貫カリキュラムの検証	①小・中一貫教育校の実践についての検証 ②一貫カリキュラムの改訂作業	①コミュニティ・スクール委員会の全学園設置 ②全小・中一貫教育校の学園評価の実施 ③プレ教育フォーラム実施	①コミュニティ・スクール委員会の全学園設置 ②全小・中一貫教育校の学園評価の実施 ③教育改革フォーラム実施
まちづくり指標(成果指標) ①行政指標 ②協働指標	①小・中一貫教育校の検証(年間5回) ②学校運営協議会の設置(14校)③カリキュラムの検証	①小・中一貫教育校の実践についての検証(5回) ②一貫カリキュラムの作成(随時開催)	①小・中一貫教育校の全市展開(全学園の開園) ②コミュニティ・スクール委員会の全学園設置と学園評価の実施 ③プレ教育フォーラム実施	①小・中一貫教育校の全市展開(全学園の開園) ②コミュニティ・スクール委員会の全学園設置と学園評価の実施 ③三鷹教育改革フォーラム実施
予算額(千円)	32,160	83,884	106,362	103,515
決算額(千円)	28,940	64,847		88,180
執行率(%)	90.0%	77.3%		85.2%

年間の実施スケジュール

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
当初計画	◎三鷹の森学園(第三中学校区) 三鷹中央学園(第四中学校区)開園		← 学園評価資料収集 →			◎鷹南学園(第五中学校区)開園		← 学園評価実施 →				
結果	◎三鷹の森学園(第三中学校区) 三鷹中央学園(第四中学校区)開園		← 学園評価資料収集 →			◎鷹南学園(第五中学校区)開園		← 学園評価実施 →				
	◎ プレ教育フォーラム(仮称)実施											
	◎ 三鷹教育改革フォーラム実施											

当初計画変更の内容・理由等(※進捗状況評価で記載した理由以外に詳細な説明がある場合に記載)

事業NO. 801	事業名	コミュニティ・スクールを基盤とした小・中一貫教育校の全市展開と充実②	《重点管理事業》	教育委員会
-----------	-----	------------------------------------	----------	-------

《事業の中間評価》

中間評価時の課題と次年度の改善・改革方向	
平成21年4月に、「三鷹の森学園」(第三中学校区)、「三鷹中央学園」(第四中学校区)が小・中一貫教育校として開園することができた。また「鷹南学園」(第五中学校区)は9月の開園にむけて順調に準備が進んでいる。これをもって三鷹市立小・中一貫教育校が全市展開する。今後は、「にしみたか学園」での検証結果から導き出された成果等を踏まえ、学園ごとに実施する合同研究会等を通して、各学園がコミュニティ・スクールを基盤とした小・中一貫教育校の教育理念、小・中一貫教育校における各教育活動についての教育的意義を全教職員が共有し、教育内容の質の向上を図っていく。	
主管課中間評価(今年度で事業が終了する場合は記入不要)	
コスト面	2 来年度は本年度よりコストが、1減少する・2維持・3増加する(比較できない場合は理由のみ記載) (理由) 開園3年目を迎える連雀学園、おおさわ学園、東三鷹学園からコーディネーター教員のための後補充補助教員の配置がなくなるが、教育改革フォーラム(仮称)の実施に伴う経費が必要となるため。
成果面	1 来年度は本年度より成果が、1増加・2維持・3減少する(比較できない場合は理由のみ記載) (理由) 各学園が、小・中一貫教育の検証(学園評価)を実施し、成果と課題、改善策を明確にし、次年度の学校運営や教育課程の編成に活かしていくため。
中間評価	今後の委託・協働等(民間・嘱託臨職・市民による一部実施を含む)の可能性について 1 1ある・2ない・3その他 (理由及び具体的内容) 業務の性格上委託化は難しいが、プレ教育フォーラム(仮称)や教育改革フォーラム(仮称)をきっかけに、コミュニティ・スクール委員や地域住民等と協働で学校運営に取り組んでいく。
改善提案に対する事業評価審査会の意見・評価(又は平成21年度の取り組みに対する意見)	評価 1 1 妥当である・2 改善の余地あり・3 抜本的な見直し必要 (特記意見)
改善提案に対する政策会議の意見・評価(又は平成21年度の取り組みに対する意見)	重点的に取り組む課題とする。 周年事業について、関係部署と連携を図り三鷹発信の事業となるよう取り組むこと。

《事業の事後評価》

事後評価	進捗状況評価(当初計画に対して)	1 1当初計画通り(計画以上の進捗を含む)・2若干遅れた・3大きく遅れた
	成果に対する評価(活動指標・まちづくり指標に対して)	1 1大(目標の指標等を達成)・2中・3小又はなし
	効率性(事業の効率的実施)・経済性(予算のコスト削減等)に対する評価	2 1高(特別の成果あり)・2中・3低
	総合評価(進捗状況、成果、効率性・経済性の評価を踏まえて)及び次年度の実施方針	
主管課評価	平成21年度に三鷹市立小・中一貫教育校が全市展開した。今後は、学園ごとに実施する合同研究会等を通して、各学園がコミュニティ・スクールを基盤とした小・中一貫教育の教育理念、小・中一貫教育校における各教育活動についての教育的意義を全教職員が共有し、教育内容の質の向上を図っていく。 また、市制施行60周年記念プレ事業として三鷹教育改革フォーラムを開催し、三鷹市の推進するコミュニティ・スクールを基盤とした小・中一貫教育等の教育改革を市民を始めとして多くの方々に発信し、全国的な視野や視点から評価を受け、成果や課題、今後の改善の方向を明らかにできた。今後、市制施行60周年記念事業として開催する三鷹教育改革フォーラム2010での評価等とあわせて、小・中一貫教育校の教育内容の質の向上を図っていく。	
審査会評価	進捗状況評価 1 成果に対する評価 1 効率性・経済性に対する評価 2 (特記意見)	

事業NO. 802	事業名	三鷹中央学園第三小学校の建替え(設計業務) ①	《重点管理事業》	教育委員会
-----------	-----	-------------------------	----------	-------

評価対象事業名	三鷹中央学園第三小学校の建替え(設計業務)			部課名	教育部 総務課				
				係名	施設係	内線	3223		
基本計画掲載	あり	○	なし	体系	第6部 第4・2-(1)-①	歳出科目	款 10.教育費	項 2.小学校費	目 4.学校建設整備費
計画事業名	学校施設の耐震補強工事・改修工事等の計画的な実施			一般会計	事項	4.三鷹中央学園第三小学校建替事業費			
関連計画				補助区分	国	○	都	○	市単独

事業の目的・概要 目的は対象(何を、誰を対象に)と意図(対象をどういう状態にしたいのか)を、概要は実施手法、手順等を記入

目的 第三小学校建替えにより教育環境の整備を行い、児童及び教職員の安全性・快適性の向上を図るとともに、校舎の耐震性能の確保及び地域防災拠点としての安全性を高める。

概要 昭和44年(東校舎)、昭和45年(西校舎)に竣工し、老朽化の進んだ第三小学校の校舎について、より教育環境を充実させた新しい学校として建替えを行う。なお、建設期間中は既存校舎を使用し、新校舎竣工・引越後、既存校舎の解体を行う。
平成21年度は、校舎建替え検討委員会を設置し、市民の幅広い意見の反映を図るとともに、子ども達の要望を活かした基本プランの作成、基本設計及び実施設計を行う。

始期 21 年度から 終期 25 年度まで 当該事務に従事する実職員数 3.2 人または 時間
今年度の改善・改革ポイント(前年度の評価結果等を踏まえて。継続事業の場合記入)

今年度の活動指標(事業・活動の内容・量の指標)の説明

- (1) 第三小学校の校舎建替え工事実施設計業務を実施する。
- (2) 第三小学校の校舎建替え検討委員会の開催及び保護者説明会を開催し、市民意見の反映を図る。

今年度のまちづくり指標(成果の指標)の説明

- (1) 第三小学校の校舎建替え工事実施設計業務の実施を指標とする。
- (2) 第三小学校の校舎建替え検討委員会の開催及び保護者説明会の開催を指標とする。

他団体の先進的な取り組み事例・成果・参考実績値 (コスト比較を含む)

年度別明細	H19年度	H20年度	H21年度目標	H21年度達成
活動指標(事業・活動の内容・量)			(1)第三小学校の校舎建替え工事実施設計業務の実施 (2)第三小学校校舎建替え検討委員会の開催及び保護者説明会の開催	(1)第三小学校の校舎建替え工事実施設計業務の実施 (2)第三小学校校舎建替え検討委員会の開催及び保護者説明会の開催
まちづくり指標(成果指標) ①行政指標 ②協働指標			①第三小学校の校舎建替え工事実施設計業務の実施 ②第三小学校校舎建替え検討委員会の開催 ③第三小学校校舎建替えに係る保護者説明会の開催	①第三小学校の校舎建替え工事実施設計業務の実施 ②第三小学校校舎建替え検討委員会の開催 ③第三小学校校舎建替えに係る保護者説明会の開催
予算額(千円)			26,678	22,810
決算額(千円)				18,140
執行率(%)				79.5%

年間の実施スケジュール

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
当初計画	【契約準備】【着手】											
結果	【契約準備】【着手】											

当初計画変更の内容・理由等 (※進捗状況評価で記載した理由以外に詳細な説明がある場合に記載)
当初計画どおり実施。

事業NO. 802	事業名	三鷹中央学園第三小学校の建替え(設計業務) ②	《重点管理事業》	教育委員会
-----------	-----	----------------------------	----------	-------

《事業の中間評価》

中間評価時の課題と次年度の改善・改革方向

現時点では、平成23年2月から新校舎建設工事に着手する予定であるが、新校舎建設に係る補助金が2か年度を限度としているため、実施設計の中で工期の調整等を行う。

主管課中間評価(今年度で事業が終了する場合は記入不要)

コスト面 **3** 来年度は本年度よりコストが、1減少する・2維持・3増加する(比較できない場合は理由のみ記載)
(理由) 第三小学校建替え事業は、本年度設計のみであったが、来年度より校舎新築工事が開始されるため、コストは増加する。

成果面 **1** 来年度は本年度より成果が、1増加・2維持・3減少する(比較できない場合は理由のみ記載)
(理由) 学校施設の耐震率が向上する。

今後の委託・協働等(民間・嘱託臨職・市民による一部実施を含む)の可能性について **1** 1ある・2ない・3その他
(理由及び具体的内容) 校舎新築工事工事監理委託業務。

改善提案に対する事業評価審査会の意見・評価(又は平成21年度の取り組みに対する意見)

評価 **1** 1 妥当である・2 改善の余地あり・3 抜本的な見直し必要 [特記意見]
補助金を最大限活用できるよう第三小学校の校舎新築工期を設定する必要がある。

改善提案に対する政策会議の意見・評価(又は平成21年度の取り組みに対する意見)

重点的に取り組む課題とする。

《事業の事後評価》

事後評価	進捗状況評価(当初計画に対して)	1	1当初計画通り(計画以上の進捗を含む)・2若干遅れた・3大きく遅れた			
	成果に対する評価(活動指標・まちづくり指標に対して)	1	1大(目標の指標等を達成)・2中・3小又はなし			
	効率性(事業の効率的実施)・経済性(予算のコスト削減等)に対する評価	2	1高(特別の成果あり)・2中・3低			
総合評価(進捗状況、成果、効率性・経済性の評価を踏まえて)及び次年度の実施方針	<p>第三小学校の建替え事業は、校舎建替え検討委員会及び保護者説明会を開催し、校舎建替え実施設計等業務に計画どおりに着手した。 建替え工事期間中に物価上昇や材料不足など外的要因により工事の進捗に影響が出る事のないよう、公共施設課との連携を行い、情勢変化・環境変化の実態把握を行い、適切な事業計画の推進を図る。 なお、当初は3年度にまたがる工期設定であったが、補助金が2年度までしか受けることができないこと、また、平成22年度の補助金の枠が少なく補助金を受けられないことが予想されるため、校舎新築工期を平成23、24年度の2年度で終了できる工期設定の見直しを今後公共施設課と行う。</p>					
審査会評価	進捗状況評価	1	成果に対する評価	1	効率性・経済性に対する評価	2
	(特記意見)					

評価対象事業名	鷹南学園第五中学校体育館の建替え(設計業務)		部課名	教育部 総務課		
基本計画掲載	あり	○ なし	係名	施設係	内線	3223
計画事業名	学校施設の耐震補強工事・改修工事等の計画的な実施		歳出科目	款 10.教育費	項 3.中学校費	目 4.学校建設整備費
関連計画			一般会計	事項 2.鷹南学園第五中学校体育館建替事業費		
			補助区分	国 ○	都 ○	市単独

事業の目的・概要 目的は対象(何を、誰を対象に)と意図(対象をどういう状態にしたいのか)を、概要は実施手法、手順等を記入

目的 第五中学校体育館建替えにより教育環境の整備を行い、生徒及び教職員の安全性・快適性の向上を図るとともに、体育館の耐震性能の確保及び、地域防災拠点としての安全性を高める。

概要 昭和39年に竣工し、老朽化の進んだ第五中学校の体育館について、より教育環境を充実させた新しい体育館として建替えを行う。なお、建設期間中は、仮設体育館を賃貸借し、体育館を建替える。
平成21年度は体育館建替えに向け、学校運営協議会など学校関係者、地域住民等の意見も聞きながら、新体育館の基本プランの作成及び実施設計業務を行うとともに、既存体育館の解体工事への着手及び仮設体育館の準備に取り組む。

始期 21 年度から 終期 23 年度まで 当該事務に従事する実職員数 2.4 人または 時間

今年度の改善・改革ポイント(前年度の評価結果等を踏まえて。継続事業の場合記入)

今年度の活動指標(事業・活動の内容・量の指標)の説明

- (1) 第五中学校の体育館建替え工事実施設計業務を実施する。
- (2) 第五中学校の既存体育館解体工事の契約を行い、着手する。(平成21年11～平成22年2月頃-仮設体育館建設場所の遺跡調査)(解体工事は平成22年4月以降を予定)
- (3) 第五中学校の仮設体育館賃貸借の契約を行い、設計・工事に着手する。(賃借料の支払いは平成22年度からを予定)

今年度のまちづくり指標(成果の指標)の説明

- (1) 第五中学校の体育館建替え工事実施設計業務の完了を指標とする。
- (2) 第五中学校の既存体育館解体工事の契約を行い、着手することを指標とする。
- (3) 第五中学校の仮設体育館賃貸借の契約を行い、設計に着手することを指標とする。

他団体の先進的な取り組み事例・成果・参考実績値(コスト比較を含む)

年度別明細	H19年度	H20年度	H21年度目標	H21年度達成
活動指標(事業・活動の内容・量)			(1)第五中学校の体育館建替え工事実施設計業務の実施 (2)第五中学校の既存体育館解体工事の契約を行い着手する (3)第五中学校の仮設体育館賃貸借の契約を行い設計・工事に着手する	(1)第五中学校の体育館建替え工事実施設計業務の実施 (2)第五中学校の既存体育館解体工事の契約を行い着手する (3)第五中学校の仮設体育館賃貸借の契約を行い設計・工事に着手する
まちづくり指標(成果指標) ①行政指標 ②協働指標			①第五中学校の体育館建替え工事実施設計業務の実施 ①第五中学校の既存体育館解体工事の契約締結及び着手 ①第五中学校の仮設体育館賃貸借の契約を行い設計・工事に着手する	①第五中学校の体育館建替え工事実施設計業務の実施 ①第五中学校の既存体育館解体工事契約締結及び着手 ①第五中学校の仮設体育館賃貸借の契約を行い設計・工事に着手する
予算額(千円)			35,320	35,320
決算額(千円)				21,684
執行率(%)				61.4%

年間の実施スケジュール

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
当初計画	【契約準備】【着手】		【基本プランニング】		【第五中学校体育館建替実施設計】				【第五中学校既存体育館解体工事契約】			
										【計画通知等対応期間】		
結果	【契約準備】		【着手】		【第五中学校仮設体育館賃貸借契約】(賃借料の支払いは平成22年度からを予定)				【設計・まちづくり条例・計画通知等対応期間】			【工事着手】
	【契約準備】【着手】		【基本プランニング】		【第五中学校体育館建替実施設計】				【第五中学校既存体育館解体工事契約】			
										【計画通知等対応期間】		
	【契約準備】		【着手】		【第五中学校仮設体育館賃貸借契約】(賃借料の支払いは平成22年度からを予定)				【設計・まちづくり条例・計画通知等対応期間】			【工事着手】

当初計画変更の内容・理由等(※進捗状況評価で記載した理由以外に詳細な説明がある場合に記載)
当初計画どおり実施。

事業NO. 803	事業名	鷹南学園第五中学校体育館の建替え(設計業務)②	《重点管理事業》	教育委員会
-----------	-----	-------------------------	----------	-------

《事業の中間評価》

中間評価時の課題と次年度の改善・改革方向	
第五中学校は、平成21年度より校舎耐震補強工事を実施するとともに、仮設体育館賃貸借事業を開始している。今後は、既存体育館解体工事及び体育館新築工事を実施するため、全ての工事が終了する平成23年度までの間、安全かつ円滑に工事が行われるよう全体工程の調整、進捗管理の徹底を図る。	
主管課中間評価(今年度で事業が終了する場合は記入不要)	
コスト面	3 来年度は本年度よりコストが、1減少する・2維持・3増加する(比較できない場合は理由のみ記載) (理由) 鷹南学園第五中学校体育館の建替え事業は、今年度設計及び解体工事等であったが、来年度は体育館新築工事が開始されるため、コストは増加する。
成果面	1 来年度は本年度より成果が、1増加・2維持・3減少する(比較できない場合は理由のみ記載) (理由) 学校施設の耐震化率が向上する。
中間評価	今後の委託・協働等(民間・嘱託臨職・市民による一部実施を含む)の可能性について 1 1ある・2ない・3その他 (理由及び具体的内容) 体育館新築工事工事監理委託業務。
	改善提案に対する事業評価審査会の意見・評価(又は平成21年度の取り組みに対する意見)
	評価 1 1 妥当である・2 改善の余地あり・3 抜本的な見直し必要 (特記意見)
事後評価	改善提案に対する政策会議の意見・評価(又は平成21年度の取り組みに対する意見)
	重点的に取り組む課題とする。

《事業の事後評価》

事後評価	進捗状況評価(当初計画に対して)	1 1 当初計画通り(計画以上の進捗を含む)・2 若干遅れた・3 大きく遅れた
	成果に対する評価(活動指標・まちづくり指標に対して)	1 1 大(目標の指標等を達成)・2 中・3 小又はなし
	効率性(事業の効率的実施)・経済性(予算のコスト削減等)に対する評価	2 1 高(特別の成果あり)・2 中・3 低
	総合評価(進捗状況、成果、効率性・経済性の評価を踏まえて)及び次年度の実施方針	
主管課事後評価	第五中学校の建替え事業は、体育館建替え工事実施設計業務を計画どおりに完了した。また、既存体育館解体工事は契約締結及び着手を行い、仮設体育館賃貸借は契約締結及び設計・工事に着手した。 建替え工事期間中に物価上昇や材料不足など外的要因により工事の進捗に影響が出る事のないよう、公共施設課との連携を行い、情勢変化・環境変化の実態把握を行い、適切な事業計画の推進を図る。 なお、平成22年度は補助金の枠が少なく補助金を受けられないことも予想されるため、補助金を獲得できるよう国や都との慎重な協議を行う。	
審査会評価	進捗状況評価 1 成果に対する評価 1 効率性・経済性に対する評価 2 (特記意見)	

事業NO. 804	事業名	鷹南学園東台小学校の建替え(建設工事)①	《重点管理事業》	教育委員会
-----------	-----	----------------------	----------	-------

評価対象事業名	鷹南学園東台小学校の建替え(建設工事)				部課名	教育部 総務課					
基本計画掲載	あり	○	なし	体系	第6部 第4・2-(1)-①	係名	施設係		内線	3223	
計画事業名	学校施設の耐震補強工事・改修工事等の計画的な実施				歳出科目	款	10.教育費	項	2.小学校費	目	4.学校建設整備費
関連計画					一般会計	事項 2.鷹南学園東台小学校建替事業費					
					補助区分	国	○	都	○	市単独	

事業の目的・概要 目的は対象(何を、誰を対象に)と意図(対象をどういう状態にしたいのか)を、概要は実施手法、手順等を記入

目的 東台小学校建替えにより教育環境の整備を行い、児童及び教職員の安全性・快適性の向上を図るとともに、校舎の耐震性能の確保及び、地域防災拠点としての安全性を高める。

概要 昭和48年に竣工した東台小学校の校舎について、より教育環境を充実させた新しい学校として建替えを行う。平成21年度は校舎の新築工事を開始する。(建築工期:平成23年3月末まで)

始期 20 年度から 終期 22 年度まで 当該事務に従事する実職員数 2.4 人または 時間

今年度の改善・改革ポイント(前年度の評価結果等を踏まえて。継続事業の場合記入)

昨年度実施した、東台小学校の校舎建替え工事実施設計業務において工期設定を当初予定の3年度間から2年度間に短縮を行った。これは、校舎新築に係る補助金が、2年度までとなっている事への対応である。今年度から校舎新築工事が開始されるので、短縮された工期内で確実に工事竣工を迎えることができるよう適正な工程管理を行う。

今年度の活動指標(事業・活動の内容・量の指標)の説明

- (1)東台小学校の校舎建替え工事に伴う既存校舎解体工事を実施する。(工事期間の予定:平成21年4~6月頃-基礎部分解体)
- (2)東台小学校の校舎新築工事を実施する。
- (3)校舎建替えに係る工事説明会を開催する。

今年度のまちづくり指標(成果の指標)の説明

- (1)東台小学校の校舎建替え工事に伴う既存校舎解体工事の完了を指標とする。
- (2)東台小学校の校舎新築工事を実施を指標とする。
- (3)校舎建替えに係る工事説明会の開催を指標とする。

他団体の先進的な取り組み事例・成果・参考実績値 (コスト比較を含む)

年度別明細	H19年度	H20年度	H21年度目標	H21年度達成
活動指標(事業・活動の内容・量)		(1)東台小学校の校舎建替え工事実施設計業務の実施 (2)東台小学校の校舎建替え工事に伴う既存校舎解体工事的実施	(1)東台小学校の校舎建替え工事に伴う既存校舎解体工事的実施 (2)東台小学校の校舎新築工事的実施	(1)東台小学校の校舎建替え工事に伴う既存校舎解体工事的実施 (2)東台小学校の校舎新築工事的実施
まちづくり指標(成果指標) ①行政指標 ②協働指標		①東台小学校の校舎建替え工事実施設計業務の実施・完了 ①東台小学校の校舎建替え工事に伴う既存校舎解体工事に着手 ②東台小学校校舎建替え検討委員会議の開催 ②校舎建替えに係る保護者説明会の開催	①東台小学校の校舎建替え工事に伴う既存校舎解体工事的実施・完了 ①東台小学校の校舎新築工事的実施 ②校舎建替えに係る工事説明会の開催	①東台小学校の校舎建替え工事に伴う既存校舎解体工事的実施・完了 ①東台小学校の校舎新築工事的実施 ②校舎建替えに係る工事説明会の開催
予算額(千円)		107,000	700,466	554,935
決算額(千円)		81,146		553,718
執行率(%)		75.8%		99.8%

年間の実施スケジュール

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
当初計画	【契約準備】	【着手】		【準備期間】					【東台小学校校舎建替え工事】			
結果												

当初計画変更の内容・理由等 (※進捗状況評価に記載した理由以外に詳細な説明がある場合に記載) 当初計画どおり実施。

事業NO. 804	事業名	鷹南学園東台小学校の建替え(建設工事)②	《重点管理事業》	教育委員会
-----------	-----	----------------------	----------	-------

《事業の中間評価》

中間評価時の課題と次年度の改善・改革方向	
今年度、予定どおり新校舎建設工事を開始したが、短縮した工期内で確実に竣工できるよう工程管理の徹底を図る。	
主管課中間評価(今年度で事業が終了する場合は記入不要)	
コスト面	3 来年度は本年度よりコストが、1減少する・2維持・3増加する(比較できない場合は理由のみ記載) (理由) 東台小学校建替え事業は、2か年度にわたる校舎新築工事が来年度末に完了するため、コストは増加する。
成果面	1 来年度は本年度より成果が、1増加・2維持・3減少する(比較できない場合は理由のみ記載) (理由) 学校施設の耐震率が向上する。
中 間 評 価	今後の委託・協働等(民間・嘱託臨職・市民による一部実施を含む)の可能性について 1 1ある・2ない・3その他 (理由及び具体的内容) 校舎新築工事工事監理委託業務。
改善提案に対する事業評価審査会の意見・評価(又は平成21年度の取り組みに対する意見)	
評価	1 1 妥当である・2 改善の余地あり・3 抜本的な見直し必要 (特記意見)
改善提案に対する政策会議の意見・評価(又は平成21年度の取り組みに対する意見)	
重点的に取り組む課題とする。	

《事業の事後評価》

事 業 後 評 価	進捗状況評価(当初計画に対して)	1 1 当初計画通り(計画以上の進捗を含む)・2 若干遅れた・3 大きく遅れた				
	成果に対する評価(活動指標・まちづくり指標に対して)	1 1 大(目標の指標等を達成)・2 中・3 小又はなし				
	効率性(事業の効率的実施)・経済性(予算のコスト削減等)に対する評価	2 1 高(特別の成果あり)・2 中・3 低				
総合評価(進捗状況、成果、効率性・経済性の評価を踏まえて)及び次年度の実施方針						
東台小学校の建替え事業のうち東台小学校既存校舎解体工事については、当初計画通り平成21年7月に完了した。また、校舎新築工事については、校舎建替えに係る工事説明会を開催後、当初計画通りに工事着手を行い、平成23年3月の完成に向け現在順調に工事進行している。						
平成22年度以降は、建替え工事期間中に物価上昇や材料不足など外的要因により工事の進捗に影響が出る事のないよう、公共施設課との連携を行い、情勢変化・環境変化の実態把握を行い、適切な事業計画の推進を図る。						
審 査 会 評 価	進捗状況評価	1	成果に対する評価	1	効率性・経済性に対する評価	2
(特記意見)						

事業NO. 805	事業名	学校耐震補強工事の実施①	《重点管理事業》	教育委員会
-----------	-----	--------------	----------	-------

評価対象 事業名	学校耐震補強工事の実施			部課名	教育部 総務課			
				係名	施設係	内線	3223	
基本計画掲載	あり	○ なし	体系	第6部 第4・2-(1)-①	歳出科目	款 10.教育費	項 2.3.小・中学校費	目 4.学校建設整備費
計画事業名	学校施設の耐震補強工事・改修工事等の計画的な実施			一般会計	事項	1.耐震補強事業費		
関連計画				補助区分	国	○ 都	○ 市	単独

事業の目的・概要 目的は対象(何を、誰を対象に)と意図(対象をどういう状態にしたいのか)を、概要は実施手法、手順等を記入

目的 小・中学校の耐震診断の結果を踏まえ、計画的に学校施設の耐震補強工事を行っているが、このことにより、学校施設としての機能の向上とともに地域防災の拠点としての充実を図る。さらに、平成21年度に耐震補強工事を実施することにより、市内小・中学校の耐震化率84.3%を目指す。

概要 今年度の事業は、第七小学校・大沢台小学校・東台小学校・第一中学校・第五中学校の耐震補強工事を実施する。また、羽沢小学校校舎及び体育館の耐震補強工事に向けた実施設計を行う。

始期 13 年度から 終期 22 年度まで 当該事務に従事する実職員数 2.4 人または 時間

今年度の改善・改革ポイント(前年度の評価結果等を踏まえて、継続事業の場合記入)

耐震補強工事に係る事業を見直すことにより、関連する工事を同時に行い施設の改修整備を進め、安全な教育環境の充実を図る。

今年度の活動指標(事業・活動の内容・量の指標)の説明

- (1)第七小学校・大沢台小学校・東台小学校・第一中学校・第五中学校の耐震補強工事を実施する。
- (2)羽沢小学校校舎及び体育館の耐震補強実施設計業務の実施。

今年度のまちづくり指標(成果の指標)の説明

- (1)第七小学校・大沢台小学校の耐震補強工事を実施することにより、耐震補強2期工事の完了を指標とする。
- (2)東台小学校体育館の耐震補強工事を実施することにより、体育館耐震補強工事の完了を指標とする。
- (3)第一中学校・第五中学校の耐震補強工事を実施することにより、耐震補強1期工事の完了を指標とする。
- (4)羽沢小学校校舎及び体育館の耐震補強実施設計業務の完了を指標とする。

他団体の先進的な取り組み事例・成果・参考実績値 (コスト比較を含む)

年度別明細	H19年度	H20年度	H21年度目標	H21年度達成
活動指標 (事業・活 動の内容・ 量)	(1)南浦小学校の耐震補強1期工事実施 (2)第七小・大沢台小・東台小学校耐震補強実施設計実施 (3)羽沢小学校の耐震補強計画業務の実施	(1)第七小学校・大沢台小学校耐震補強1期工事実施、南浦小学校耐震補強2期工事実施 (2)第三小学校・第一中学校・第五中学校耐震補強実施設計実施	(1)第一中学校・第五中学校耐震補強1期工事実施、第七小学校・大沢台小学校耐震補強2期工事実施、東台小学校体育館耐震補強工事実施 (2)羽沢小学校耐震補強実施設計実施	(1)第一中学校・第五中学校耐震補強1期工事実施、第七小学校・大沢台小学校耐震補強2期工事実施、東台小学校体育館耐震補強工事実施 (2)羽沢小学校耐震補強実施設計実施
まちづくり 指標(成果 指標) ①行政指標 ②協働指標	①南浦小学校耐震補強1期工事実施・完了 ①第七小・大沢台小・東台小学校耐震補強実施設計実施・完了 ①羽沢小学校耐震補強計画業務実施・完了	①第七小学校・大沢台小学校耐震補強1期工事実施・完了、南浦小学校耐震補強2期工事実施・完了 ①第三小学校・第一中学校・第五中学校耐震補強実施設計実施・完了	①第一中学校・第五中学校耐震補強1期工事実施・完了、第七小学校・大沢台小学校耐震補強2期工事実施・完了、東台小学校体育館耐震補強工事実施・完了 ①羽沢小学校耐震補強実施設計実施・完了	①第一中学校・第五中学校耐震補強1期工事実施・完了、第七小学校・大沢台小学校耐震補強2期工事実施・完了、東台小学校体育館耐震補強工事実施・完了 ①羽沢小学校耐震補強実施設計実施・完了
予算額(千円)	69,688	365,718	907,080	731,665
決算額(千円)	53,940	295,215		643,985
執行率(%)	77.4%	80.7%		88.0%

年間の実施スケジュール		4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
当 初 計 画	【契約準備】【着手】				【羽沢小学校耐震補強実施設計】								【完了】
	【契約準備】【着手】			【第一中学校・第五中学校耐震補強工事】							【竣工】		
結 果	【契約準備】【着手】			【第七小学校・大沢台小学校・東台小学校体育館耐震補強工事】				【竣工】					
	【契約準備】【着手】				【羽沢小学校耐震補強実施設計】								【完了】
	【契約準備】【着手】			【第一中学校・第五中学校耐震補強工事】							【竣工】		
	【契約準備】【着手】			【第七小学校・大沢台小学校・東台小学校体育館耐震補強工事】				【竣工】					
当初計画変更の内容・理由等 (※進捗状況評価で記載した理由以外に詳細な説明がある場合に記載) 当初計画どおり実施。													

事業NO. 805	事業名	学校耐震補強工事の実施②	《重点管理事業》	教育委員会
-----------	-----	--------------	----------	-------

《事業の中間評価》

中間評価時の課題と次年度の改善・改革方向	
耐震補強工事にあたっては、技術開発の進展や新たな工法による工事実績等を踏まえ、対象施設に最適な工法の検討を行うとともに、「安全・安心な学校づくり交付金」の活用を図る。 平成22年度に校舎及び体育館の耐震補強工事を予定していた羽沢小学校については、体育館屋根裏の断熱材に含まれるアスベストの除去工事(屋根の取り替え)を体育館耐震補強工事と同時に実施するため工事量が増大した。このため、校舎の耐震補強工事を平成22年度に、体育館の耐震補強工事を平成23年度に実施する計画に変更する。	
主管課中間評価(今年度で事業が終了する場合は記入不要)	
コスト面	2 来年度は本年度よりコストが、1減少する・2維持・3増加する(比較できない場合は理由のみ記載) (理由) 耐震補強工事については新たな工法など検討を行い、工期の短縮やコスト縮減に向けた取り組みを行う。また、国庫補助・都補助等を有効に活用し、財政面の軽減を図る。
成果面	1 来年度は本年度より成果が、1増加・2維持・3減少する(比較できない場合は理由のみ記載) (理由) 学校施設の耐震化率が向上する。
中間評価	今後の委託・協働等(民間・嘱託臨職・市民による一部実施を含む)の可能性について 1 1ある・2ない・3その他 (理由及び具体的内容) ①耐震補強実施設計委託業務 ②工事監理委託業務
	改善提案に対する事業評価審査会の意見・評価(又は平成21年度の取り組みに対する意見) 評価 1 1 妥当である・2 改善の余地あり・3 抜本的な見直し必要 (特記意見)
評価	改善提案に対する政策会議の意見・評価(又は平成21年度の取り組みに対する意見) 重点的に取り組む課題とする。 学校の耐震補強工事は、優先度を踏まえ、今後の検討課題とすること。 なお、羽沢小学校について来年度の事業実施は見送ることとする。

《事業の事後評価》

事後評価	進捗状況評価(当初計画に対して)	1 1当初計画通り(計画以上の進捗を含む)・2若干遅れた・3大きく遅れた
	成果に対する評価(活動指標・まちづくり指標に対して)	1 1大(目標の指標等を達成)・2中・3小又はなし
	効率性(事業の効率的実施)・経済性(予算のコスト削減等)に対する評価	2 1高(特別の成果あり)・2中・3低
	総合評価(進捗状況、成果、効率性・経済性の評価を踏まえて)及び次年度の実施方針	
主管課評価	第七小学校・大沢台小学校・東台小学校・第一中学校・第五中学校の耐震補強工事は、公共施設課による適正な進行管理により当初計画通りの進捗が図られ、学校施設の安全性向上と地域の防災拠点としての強化という成果が上げられた。また、羽沢小学校校舎及び体育館の耐震補強実施設計業務の実施も当初計画通り完了した。平成22年度以降も耐震化率を引き上げるために、計画に沿った耐震補強の取り組みの着実な推進を図っていく。	
審査会評価	進捗状況評価 1 成果に対する評価 1 効率性・経済性に対する評価 2 (特記意見)	

事業NO. 806	事業名	大沢総合グラウンド整備事業①	《重点管理事業》	教育委員会
-----------	-----	----------------	----------	-------

評価対象事業名	大沢総合グラウンド整備事業				部課名	教育部スポーツ振興課					
基本計画掲載	あり	○	なし	体系	第7部 第2・4-(2)-①	係名	施設係	内線	3321		
計画事業名	大沢総合グラウンドの整備				歳出科目	款	10教育部	項	05保健体育費	目	04体育施設整備費
関連計画					一般会計	事項	01大沢総合グラウンド整備事業費				
					補助区分	国	都	○	市単独		

事業の目的・概要 目的は対象(何を、誰を対象に)と意図(対象をどういう状態にしたいのか)を、概要は実施手法、手順等を書き入

目的 昭和51年に暫定スポーツ施設として開場した大沢総合グラウンドについて、東京都の公園整備計画に基づき、本格的な整備を進める。

概要 今年度は、「サッカー・ラグビー場」、「野球・ソフトボール場」、「管理棟」の整備工事を行う。また、整備期間中の代替施設の円滑な運用を図るとともに、引き続き施設の確保に努める。

始期 19 年度から 終期 21 年度まで 当該事務に従事する実職員数 1 人または 時間

今年度の改善・改革ポイント(前年度の評価結果等を踏まえて。継続事業の場合記入)

実施設計に沿った野球場などの整備工事を行うとともに、整備期間中の代替施設の円滑な運用を図る。さらに、スポーツ団体が有料の体育施設を使用した場合の補助金交付制度を整備する。また、今年度三鷹市で整備するサッカー場、ソフトボール場、管理棟については、東京都の国体競技施設整備費補助金の対象施設なので補助金の確保に努める。

今年度の活動指標(事業・活動の内容・量の指標)の説明

実施設計に沿った野球場などの整備工事を行う。また、整備期間中の代替施設の円滑な運用を図るとともに、引き続き施設の確保に努める。さらに、スポーツ団体が有料の体育施設を使用した場合の補助金交付制度を整備する。なお、今年度三鷹市で整備するサッカー場、ソフトボール場、管理棟については、東京都の国体競技施設整備費補助金の対象施設なので補助金の確保に努める。

今年度のまちづくり指標(成果の指標)の説明

実施設計に沿った野球場などの整備工事を行い、年度内完成を目指すとともに、整備期間中の代替施設の円滑な運用を図るとともに、引き続き施設の確保に努める。さらに、スポーツ団体が有料の体育施設を使用した場合の補助金交付制度を整備する。

他団体の先進的な取り組み事例・成果・参考実績値 (コスト比較を含む)

年度別明細	H19年度	H20年度	H21年度目標	H21年度達成
活動指標(事業・活動の内容・量)	3者及び市民関係団体等による協議の実施 基本計画、一部実施計画、遺跡試掘調査に実施	野球場等の実施設計、テニスコートの整備工事、代替施設の改修工事、施設利用団体等との意見聴取	サッカー兼ラグビー場、野球・ソフトボール場、管理棟の整備工事 工事期間中の代替施設の円滑な運用	サッカー兼ラグビー場、野球・ソフトボール場、管理棟の整備工事 工事期間中の代替施設の円滑な運用
まちづくり指標(成果指標) ①行政指標 ②協働指標	①基本設計、一部実施設計、遺跡試掘調査の実施	①野球場等の実施設計、テニスコートの整備、代替施設の改修工事の年度内完了 ②施設利用団体等との意見聴取と近隣住民への工事説明	①サッカー兼ラグビー場、野球・ソフトボール場、管理棟の整備工事の年度内完了 ①工事期間中の代替施設の円滑な運用	①サッカー兼ラグビー場、野球・ソフトボール場、管理棟の整備工事の年度内完了 ①工事期間中の代替施設の円滑な運用
予算額(千円)	33,440	159,053	848,400	692,046
決算額(千円)	18,002	99,638		674,919
執行率(%)	53.8%	62.6%		97.5%

年間の実施スケジュール		4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
当初計画				近隣住民工事説明会	既存施設の撤去工事					野球場等整備工事			
結果			6/25 大沢地区工事説明会	既存施設の撤去工事					野球場等整備工事				
										条例・規則の改正			

当初計画変更の内容・理由等 (※進捗状況評価で記載した理由以外に詳細な説明がある場合に記載) 当初計画どおり実施。

事業NO. 806	事業名	大沢総合グラウンド整備事業②	《重点管理事業》	教育委員会
-----------	-----	----------------	----------	-------

《事業の中間評価》

中間評価時の課題と次年度の改善・改革方向	
実施設計に沿った野球場などの整備工事を行い、年度内完成を目指すとともに、整備期間中の代替施設の円滑な運用を図る。さらに、スポーツ団体が有料の体育施設を使用した場合の補助金交付制度のPRに努める。また、平成22年4月に供用開始予定のサッカー場等について、施設有料化に向け、条例や規則の一部改正を行う。	
主管課中間評価(今年度で事業が終了する場合は記入不要)	
コスト面	<input type="checkbox"/> 来年度は本年度よりコストが、1 減少する・2 維持・3 増加する(比較できない場合は理由のみ記載)
(理由)	
成果面	<input type="checkbox"/> 来年度は本年度より成果が、1 増加・2 維持・3 減少する(比較できない場合は理由のみ記載)
(理由)	
中 間 評 価	今後の委託・協働等(民間・嘱託臨職・市民による一部実施を含む)の可能性について <input type="checkbox"/> 1 ある・2 ない・3 その他 (理由及び具体的内容)
改善提案に対する事業評価審査会の意見・評価(又は平成21年度の取り組みに対する意見)	
評価 <input type="checkbox"/> 1 妥当である・2 改善の余地あり・3 抜本的な見直し必要 (特記意見)	
①大沢野川グラウンドの駐車場料金について、充分検討する必要がある。 ②整備後の管理運営体制のあり方については、今後の総合スポーツセンターの整備も踏まえ、指定管理者制度等を含めた民間活用の検討を行う必要がある。	
改善提案に対する政策会議の意見・評価(又は平成21年度の取り組みに対する意見)	

《事業の事後評価》

事 後 評 価	進捗状況評価(当初計画に対して)	<input type="checkbox"/> 1	1 当初計画通り(計画以上の進捗を含む)・2 若干遅れた・3 大きく遅れた			
	成果に対する評価(活動指標・まちづくり指標に対して)	<input type="checkbox"/> 1	1 大(目標の指標等を達成)・2 中・3 小又はなし			
	効率性(事業の効率的実施)・経済性(予算のコスト削減等)に対する評価	<input type="checkbox"/> 1	1 高(特別の成果あり)・2 中・3 低			
	総合評価(進捗状況、成果、効率性・経済性の評価を踏まえて)及び次年度の実施方針	<p>実施設計に沿った整備工事は3月で完了し、4月オープンに向け有料施設としての施設条例を改正した。また、整備期間中の代替施設の円滑な運用を図り、スポーツ団体が有料の体育施設を使用した場合の補助金交付制度の普及活動に努めた。</p> <p>東京都が管理運営する「都立武蔵野の森公園」駐車場の有料化にあわせて、野川グラウンド駐車場の有料化を行い受益者負担の適正化を図った。</p>				
審 査 会 評 価	進捗状況評価	<input type="checkbox"/> 1	成果に対する評価	<input type="checkbox"/> 1	効率性・経済性に対する評価	<input type="checkbox"/> 1
(特記意見)						

事業NO. 807	事業名	地上デジタル放送の利活用①	《重点管理事業》	教育委員会
-----------	-----	---------------	----------	-------

評価対象事業名	地上デジタル放送の利活用	部課名	教育部総務課		
基本計画掲載	あり ○ なし	係名	三鷹市教育センター	内線	3250
体系	第2部第1 6-(1)-②	歳出科目	款 10教育費	項 小学校費/中学校費	目 01学校管理費 他
計画事業名	地上デジタル放送移行への対応	一般会計	事項 02学校管理運営費 他		
関連計画		補助区分	国 ○ 都	市単独	

事業の目的・概要 目的は対象(何を、誰を対象に)と意図(対象をどういう状態にしたいのか)を、概要は実施手法、手順等を記入

目的 平成23年7月の地上デジタル放送(以下「地デジ」という。)への移行に備え、小・中学校においても対応措置を行う必要がある。このため、地デジ対応のTV装置等を各小・中学校に配置し、あわせて、受信設備(アンテナ等)の改修対応を行う。また、学校施設(第七小学校・第七中学校)及び教育センターの建物による電波受信障害対策として周辺家庭への共同受信設備の整備を行っているが、これらの設備についての地デジ対応を行う必要があるため、改修対応を行う。

概要 平成21、22年度の2か年計画で、小・中学校の受信設備(アンテナ・校内設備等)の改修及び地デジ対応TV装置他の配置を行う。
TV装置は大画面薄型TVにHDD録画装置、書画カメラ等を組合せたものを4教室に1台程度を配置、各教室に設置済みのTV装置を回収・廃棄する。
受信障害対策については、地デジ放送波の受信状況調査の結果、「不感」世帯はCATVによる再送信への切替えを、又、受信電波のやや弱い世帯は受信設備整備経費の一部の助成を行うこととする。

始期 21 年度から 終期 23 年度まで 当該事務に従事する実職員数 1.6 人または 時間

今年度の改善・改革ポイント(前年度の評価結果等を踏まえて。継続事業の場合記入)

今年度の活動指標(事業・活動の内容・量の指標)の説明

全小・中学校(高山小学校・東台小学校・第三中学校を除く19校)の受信設備の地デジ対応改修を行う。
地デジ対応TV装置等の配置及び既設TV装置の回収・廃棄(対象:小学校8校、中学校3校)
テレビ受信障害対策として、CATVによる再送信への切替え工事並びに受信設備整備経費の一部助成を行う。

今年度のまちづくり指標(成果の指標)の説明

小・中学校19校の受信設備の地デジ対応改修の完了。
地デジ対応TV装置等の配置及び既設TV装置の回収・廃棄(小学校8校、中学校3校)。
受信障害対策として、CATVによる再送信への切り替え工事の完了並びに受信設備整備経費の一部助成の実施。

他団体の先進的な取り組み事例・成果・参考実績値(コスト比較を含む)

受信設備改修経費の一部について、国の補助制度の活用を計画している。しかし、補助内容、手続き等が明確に示されていない。地デジ放送の授業への利活用については平成17～19の3年間、文科省の指定を受け、第一小学校・第七中学校で実証を行った。

年度別明細	H19年度	H20年度	H21年度目標	H21年度達成
活動指標(事業・活動の内容・量)			受信設備の地デジ対応改修実施(小・中19校) 地デジ対応TV装置等配置、既設TV回収・廃棄(小8校、中3校) 受信障害対策の実施(CATV再送信切替工事、受信設備整備経費の一部助成)	受信設備の地デジ対応改修実施(小・中19校) 地デジ対応TV装置等配置、既設TV回収・廃棄(全小・中学校) 受信障害対策の実施(CATV再送信切替工事完了、受信設備整備経費の一部助成の周知)
まちづくり指標(成果指標) ①行政指標 ②協働指標			①受信設備の地デジ対応改修完了(小・中19校) ①地デジ対応TV装置等配置、既設TV回収・廃棄の実施(小8校、中3校) ②受信障害対策の実施(CATV再送信切替工事、受信設備整備経費の一部助成)	①受信設備の地デジ対応改修完了(小・中19校) ①地デジ対応TV装置等配置、既設TV回収・廃棄の実施(全小・中学校) ②受信障害対策の実施(CATV再送信切替工事完了、受信設備整備経費の一部助成の周知)
予算額(千円)			113,536	215,160
決算額(千円)				122,576
執行率(%)				57.0%

年間の実施スケジュール

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
当初計画				地デジ端末調達準備(補助申請) 契約		端末装置の配置、既存TVの回収・廃棄						
				受信設備改修契約準備(補助申請) 契約		受信設備改修工事・調整						
				電波障害対策地域の対応措置(CATV再送信工事、経費の一部助成)								
結果				補助申請手続き 契約準備・契約事務						端末装置の配置、既存TVの回収・廃棄		
				補助申請手続き 契約準備・契約事務						受信設備改修工事・調整		
				電波障害対策地域の対応措置(CATV再送信工事、経費の一部助成)								

当初計画変更の内容・理由等(※進捗状況評価で記載した理由以外に詳細な説明がある場合に記載)

事業NO. 807	事業名	地上デジタル放送の利活用②	《重点管理事業》	教育委員会
-----------	-----	---------------	----------	-------

《事業の中間評価》

中間評価時の課題と次年度の改善・改革方向	
地上デジタル対応TVは当初2か年での整備を計画していたが、国の「学校ICT環境整備事業」補助及び「地域活性化・経済危機対策臨時交付金」を活用することにより、計画を前倒して平成21年度内に整備を完了できる見込みとなった。また、受信設備改修も国補助を活用し、年度内に完了の見込み。	
主管課中間評価(今年度で事業が終了する場合は記入不要)	
コスト面	1 来年度は本年度よりコストが、1 減少する・2維持・3増加する(比較できない場合は理由のみ記載) (理由) 国の補助制度を活用することで、当初2か年で整備を予定していた地デジ対応TVを平成21年度内で完了できる見込みとなった。
成果面	2 来年度は本年度より成果が、1 増加・2維持・3減少する(比較できない場合は理由のみ記載) (理由) 地上デジタル放送への対応は、平成21年度で基本的に完了する。今後は整備した機器等の学校での有効な利活用を図るもの。
中 間 評 価	今後の委託・協働等(民間・嘱託臨職・市民による一部実施を含む)の可能性について 2 1ある・2ない・3その他 (理由及び具体的内容) 機器等の整備、設備の改修工事等であるため。
改善提案に対する事業評価審査会の意見・評価(又は平成21年度の取り組みに対する意見)	
評価	1 1 妥当である・2 改善の余地あり・3 抜本的な見直し必要 (特記意見)
改善提案に対する政策会議の意見・評価(又は平成21年度の取り組みに対する意見)	

《事業の事後評価》

主 管 課 事 業 後 評 価	進捗状況評価(当初計画に対して)	1 1 当初計画通り(計画以上の進捗を含む)・2 若干遅れた・3 大きく遅れた				
	成果に対する評価(活動指標・まちづくり指標に対して)	1 1 大(目標の指標等を達成)・2 中・3 小又はなし				
	効率性(事業の効率的実施)・経済性(予算のコスト削減等)に対する評価	1 1 高(特別の成果あり)・2 中・3 低				
	総合評価(進捗状況、成果、効率性・経済性の評価を踏まえて)及び次年度の実施方針					
	国の補助制度に係る事業決定手続き等が大幅に遅れたため、当初予定していた事業スケジュールに遅れが生じたものの、補助制度の大幅な活用の結果、実質的に市財源を持ちだすことなく、当初2か年で整備を予定していた地デジ対応TV等を平成21年度内に整備することができ、経済性に優れた事業執行を実現することができた。 なお、電波障害地域への対応について、CATVによる再送信への切り替えは予定どおり完了した。しかし、受信設備改修への一部補助については、対象世帯への個別説明を行ったが、地デジへの完全移行まで時間があることから実績は無かった。平成22年度も引き続き説明等を行い、平成23年7月の地デジ完全移行による支障を生じないよう対応を進める。					
審査会評価	進捗状況評価	1	成果に対する評価	1	効率性・経済性に対する評価	1
	(特記意見)					

評価対象 事業名	学校校庭の芝生化事業の推進				部課名	教育部 総務課						
					係名	施設係		内線	3223			
基本計画掲載	あり	○	なし	体系	第6部 第4・2-(2)-②	歳出科目	款	10.教育費	項	2.小学校費	目	4.学校建設整備費
計画事業名	学校における屋外運動場の芝生化・壁面緑化等の推進				一般会計	事項	5.校庭芝生化整備事業費					
関連計画					補助区分	国		都		○	市単独	

事業の目的・概要 目的は対象(何を、誰を対象に)と意図(対象をどういう状態にしたいのか)を、概要は実施手法、手順等を記入

目的 地球規模の環境問題が社会的に大きく取り上げられている現在、学校施設においても環境への負荷の低減に対応した施設づくりが求められていることから、今後の学校施設の整備充実に資するため環境を考慮した施設整備に取り組む。

概要 小・中学校において、ヒートアイランド現象の緩和や砂飛散防止を図るとともに、環境への負荷の少なく快適な学校環境づくりを創出するため、校庭芝生化等の施設整備を実施する。校庭の芝生化にあたっては、学校と地域の協働による維持管理組織を設立するとともに、都補助事業の活用を図る。
さらに、芝生化等を施した学校施設の事業効果を把握するため、気温及び湿度の観測を実施する。

始期 20 年度から 終期 24(27) 年度まで 当該事務に従事する実職員数 1.6 人または 時間

今年度の改善・改革ポイント(前年度の評価結果等を踏まえて、継続事業の場合記入)

昨年度実施した第一小学校・北野小学校校庭芝生化事業を参考にして、児童の教育活動に極力支障をきたさない工事工程となるよう工事を実施する。(設計に1年度、整備に1年度の期間をとり、充実した設計を行い、整備を円滑に行えるように実施する。)

今年度の活動指標(事業・活動の内容・量の指標)の説明

平成21年度は、北野小学校の整備、第六中学校の設計を実施する。
また、第六中学校に芝生の維持管理組織を設立する。

今年度のまちづくり指標(成果の指標)の説明

平成21年度は、北野小学校の整備完了、第六中学校の設計完了及び第六中学校に芝生の維持管理組織を設立することを目標指標とする。
また、第一小学校及び北野小学校の芝生の維持管理を行う。

他団体の先進的な取り組み事例・成果・参考実績値(コスト比較を含む)

年度別明細	H19年度	H20年度	H21年度目標	H21年度達成
活動指標 (事業・活動の内容・量)		(1)第一小学校の設計・整備、 北野小学校の設計 (2)第一小学校・北野小学校に 維持管理組織を設立	(1)北野小学校の整備 (2)第六中学校芝生化の設計 (3)第六中学校に維持管理組織を 設立 (4)第一小学校・北野小学校の維 持管理を開始	(1)北野小学校の整備 (2)第六中学校芝生化の 設計 (3)第六中学校に維持管 理組織を設立 (4)第一小学校・北野小学 校の維持管理を開始
まちづくり 指標(成果 指標) ①行政指標 ②協働指標		①第一小学校の設計・整備完 了、北野小学校の設計完了 ②第一小学校・北野小学校に 維持管理組織を設立し、第一 小学校については整備完了 後、維持管理を開始。	①北野小学校の整備完了、第六 中学校の設計完了 ②第六中学校に維持管理組織を 設立し、第一小学校・北野小学 校については維持管理を実施す る。	①北野小学校の整備完 了、第六中学校の設計完 了 ②第六中学校に維持管 理組織を設立し、第一小 学校・北野小学校につい ては維持管理を実施
予算額(千円)		70,624	79,621	79,621
決算額(千円)		66,256		68,368
執行率(%)		93.8%		85.9%

年間の実施スケジュール

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
当初計画	【契約準備】	【着手】			【学校の校庭芝生化整備】	【第六中学校】(設計)						【完了】
	【契約準備】	【着手】		【北野小学校】(整備)			【完了】					
					【契約準備】	【着手】		【北野小学校】(維持管理)				【完了】
						【第一小学校】(維持管理)						【完了】
結果	【契約準備】	【着手】			【学校の校庭芝生化整備】	【第六中学校】(設計)						【完了】
	【契約準備】	【着手】		【北野小学校】(整備)			【完了】					
					【契約準備】	【着手】		【北野小学校】(維持管理)				【完了】
						【第一小学校】(維持管理)						【完了】

当初計画変更の内容・理由等(※進捗状況評価で記載した理由以外に詳細な説明がある場合に記載)

設計業務(第六中学校)については、芝生倉庫の建築確認関係の調整が長引いたため、委託期間延長の変更を行った。

事業NO. 808	事業名	学校校庭の芝生化事業の推進②	《重点管理事業》	教育委員会
-----------	-----	----------------	----------	-------

《事業の中間評価》

中 間 評 価	中間評価時の課題と次年度の改善・改革方向			
	芝生整備は、芝の生育や学校行事(夏はプール授業があるため、校庭の使用が少ない)を考慮すると夏休み期間中が望ましい。しかし、都補助金交付要項に、交付決定(5月下旬)まで設計・整備の契約ができない規定があるため、単年度での設計・整備(夏休み期間中の整備)が困難になっている。そこで、円滑かつ効果的な設計・整備を行うため、次年度以降も、設計に1年度、整備に1年度の期間を設けるよう計画する。また、東台小学校については、建替工事とあわせて校庭芝生化整備を行うため、建替え事業の工期内に芝生化工事が完了するよう、建物本体工事と芝生化工事の適正な調整を行う。			
	主管課中間評価(今年度で事業が終了する場合は記入不要)			
	コスト面	3	来年度は本年度よりコストが、1減少する・2維持・3増加する(比較できない場合は理由のみ記載)	
	(理由) 学校校庭芝生化については、三鷹市の学校に適した新たな土壌基盤整備工法、芝種や芝張り工法の検討を行い、工期短縮やコスト縮減に向け取り組む。また、公立学校運動場芝生化事業補助金(100%補助)を最大限活用するよう努力し、財政面の軽減を図る。			
	成果面	1	来年度は本年度より成果が、1増加・2維持・3減少する(比較できない場合は理由のみ記載)	
	(理由) 学校施設の校庭芝生化率の向上を推進する。			
	今後の委託・協働等(民間・嘱託臨職・市民による一部実施を含む)の可能性について	1	1ある・2ない・3その他	
	(理由及び具体的内容) 実施設計業務・維持管理業務。			
	改善提案に対する事業評価審査会の意見・評価(又は平成21年度の取り組みに対する意見)			
評価	1	1 妥当である・2 改善の余地あり・3 抜本的な見直し必要 (特記意見)		
平成22年度以降の実施について、補助事業であることを前提に一層の財政面の軽減を図ることが望まれる。				
改善提案に対する政策会議の意見・評価(又は平成21年度の取り組みに対する意見)				
重点的に取り組む課題とする。 これまでに蓄積されたノウハウを生かし、一層の経費節減を図ること。				

《事業の事後評価》

事 後 評 価	進捗状況評価(当初計画に対して)				
		1	1 当初計画通り(計画以上の進捗を含む)・2 若干遅れた・3 大きく遅れた		
	成果に対する評価(活動指標・まちづくり指標に対して)				
		1	1 大(目標の指標等を達成)・2 中・3 小又はなし		
	効率性(事業の効率的実施)・経済性(予算のコスト削減等)に対する評価				
	2	1 高(特別の成果あり)・2 中・3 低			
主 管 課 評 価	総合評価(進捗状況、成果、効率性・経済性の評価を踏まえて)及び次年度の実施方針				
	平成21年度学校の校庭芝生化事業は、第六中学校の設計及び北野小学校の整備が完了した。設計業務(第六中学校)については、芝生倉庫の建築確認関係の調整が長引いたため、委託期間延長の変更を行った。また、整備(北野小学校)については、芝生及び基盤等の設計変更を行い、結果工事費が減額となった。第六中学校に芝生の維持管理組織が設立された。北野小学校では平成21年9月末に校庭芝生化工事が完了したので、平成21年10月から維持管理組織を中心とした芝生維持管理が開始された。また、芝生化の事業効果を把握するため、気温及び湿度の観測を開始した。平成22年度以降の学校校庭芝生化については、先行事例の評価・検討を行い、工期短縮やコスト縮減に向け取り組む。また、公立学校運動場芝生化事業補助金(100%補助)を最大限活用するよう努力し、財政面の軽減を図る。				
	進捗状況評価	1	成果に対する評価	1	効率性・経済性に対する評価
審 査 会 評 価	(特記意見)				

評価対象事業名	学校給食の充実と効率的運営			部課名	教育部学務課					
基本計画掲載	あり	○なし	体系	第8部 第2・3-(5)-③	係名	保健給食係	内線	3238		
計画事業名	学校給食調理業務の委託化の推進			歳出科目	款	10.教育費	項	2.小学校費3.中学校費	目	3.学校衛生費
関連計画	行財政改革アクション2010			一般会計	事項	2.学校給食関係費				
				補助区分	国	都	市単独	○		

事業の目的・概要 目的は対象(何を、誰を対象に)と意図(対象をどういう状態にしたいのか)を、概要は実施手法、手順等を記入

目的 今後も、児童・生徒にとって安全でおいしい給食を提供するとともに、三鷹市立小・中学校における自校方式による学校給食の充実と、効率的運営を図るため、「学校給食の充実と効率的運営に関する実施方針」に基づき、給食調理業務の委託化を推進する。

概要 学校給食調理業務の民間委託の実施状況について、「三鷹市学校給食調理業務委託検証委員会」で検証を行い、平成20年6月にその検証報告書が提出された。その結果、安全でおいしい給食が提供され、概ね順調に運営されているとの評価を得た。この報告を踏まえ、平成21年4月から新たに第六小学校で給食調理業務委託を開始しており、委託校は計5校となった。今後も安全でおいしい給食を提供するため、委託する学校ごとに設置している「学校給食運営協議会」を活用し、児童・生徒、保護者の意見も反映させながら、学校給食の充実を図る。今後も委託事業への理解を得ながら委託拡大を進めていく。

始期 19 年度から 終期 29 年度まで 当該事務に従事する実職員数 1 人または 時間

今年度の改善・改革ポイント(前年度の評価結果等を踏まえて。継続事業の場合記入)

今後も「学校給食運営協議会」の検討や、試食会等を通じて保護者の理解を得ていく。それらを踏まえて、学校給食調理業務の委託拡大を進めていく。

今年度の活動指標(事業・活動の内容・量の指標)の説明

平成21年度から委託を開始した第六小学校に学校給食運営協議会を設置する。各委託校において学校給食運営協議会を年1~2回開催する。平成22年度も委託の拡大のための検討を行い、対象校を決定する。

今年度のまちづくり指標(成果の指標)の説明

学校給食の内容の充実、給食を通じた食育の推進等、学校給食の充実と、効率的な運営を図るため、委託拡大の対象校を検討・決定する。委託対象校で説明会を開催し、保護者の理解を得ながら、平成22年度から委託を開始する準備作業を行う。

他団体の先進的な取り組み事例・成果・参考実績値(コスト比較を含む)

完全給食実施校での委託実施状況(平成20年度現在)
 区部 小学校853校中 委託実施539校(63.2%) 中学校392校中 委託実施322校(82.1%)
 市部 小学校433校中 委託実施43校(9.9%) 中学校145校中 委託実施63校(43.4%)

年度別明細	H19年度	H20年度	H21年度目標	H21年度達成
活動指標(事業・活動の内容・量)	・学校給食調理業務委託検証委員会の設置・検証 ・学校給食運営協議会の設置	・学校給食調理業務検証委員会の開催 ・学校給食運営協議会の実施 ・平成21年度の委託拡大の検討、対象校の決定(六小)	・学校給食運営協議会の実施 ・平成22年度の委託拡大の対象校の検討・決定	・学校給食運営協議会の実施 ・平成22年度の委託拡大の対象校の検討・決定(中原小)
まちづくり指標(成果指標) ①行政指標 ②協働指標	①学校給食調理業務委託の検証実施 ②委託実施校での給食運営の円滑な実施	①学校給食調理業務検証委員会を1回開催 ②学校給食運営協議会を1回実施 ①平成21年度の委託拡大の検討、対象校の決定(六小)	①平成22年度の委託拡大の対象校の検討・決定 ②学校給食運営協議会を1~2回実施	①平成22年度の委託拡大の対象校の検討・決定(中原小) ②学校給食運営協議会を1~2回実施
予算額(千円)	95,390	94,305	122,678	122,878
決算額(千円)	94,166	94,132		122,730
執行率(%)	98.7%	99.8%		99.9%

年間の実施スケジュール

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
当初計画			○第六小学校に学校給食運営協議会設置、開催	○委託の拡大について検討		○平成22年度委託開始の対象校の決定	○学校説明会					
結果			○第六小学校に学校給食運営協議会設置、開催	○委託の拡大について検討		○平成22年度委託開始の対象校の決定(中原小)	○学校説明会					○学校給食運営協議会の開催

当初計画変更の内容・理由等(※進捗状況評価で記載した理由以外に詳細な説明がある場合に記載)

事業NO. 809	事業名	学校給食の充実と効率的運営②	《重点管理事業》	教育委員会
-----------	-----	----------------	----------	-------

《事業の中間評価》

中間評価時の課題と次年度の改善・改革方向	
平成21年度から委託を開始した第六小学校に学校給食運営協議会を設置し、6月に会議を開催した。給食内容について、保護者、児童、教職員ともに概ね好評であった。今後、平成22年度の新規委託対象校の中原小で保護者説明会を開催し、委託事業への理解を得ながら委託拡大を進めていく。給食調理業務を請け負うに相応しい民間業者等を選定するため、プロポーザルを実施する。また、学校給食を活用した食育の推進も図っていく。	
主管課中間評価(今年度で事業が終了する場合は記入不要)	
コスト面	1 来年度は本年度よりコストが、1 減少する・2 維持・3 増加する(比較できない場合は理由のみ記載) (理由) 人件費等の経費が削減されるため。
成果面	1 来年度は本年度より成果が、1 増加・2 維持・3 減少する(比較できない場合は理由のみ記載) (理由) 学校給食調理業務の委託化を進めることにより、学校給食の充実と効率的運営を図ることができる。
中 間 評 価	今後の委託・協働等(民間・嘱託臨職・市民による一部実施を含む)の可能性について 1 1 ある・2 ない・3 その他 (理由及び具体的内容) 学校給食運営協議会などにより、学校給食調理業務委託の履行状況を見ながら、段階的に委託化を進めていく。
改善提案に対する事業評価審査会の意見・評価(又は平成21年度の取り組みに対する意見)	
評価	1 1 妥当である・2 改善の余地あり・3 抜本的な見直し必要 (特記意見)
改善提案に対する政策会議の意見・評価(又は平成21年度の取り組みに対する意見)	
基本的には提案どおり実施する。 保護者等への試食会の実施など、委託することの安心感を確立できるよう取り組むこと。	

《事業の事後評価》

事 後 評 価	進捗状況評価(当初計画に対して)	1 1 当初計画通り(計画以上の進捗を含む)・2 若干遅れた・3 大きく遅れた		
	成果に対する評価(活動指標・まちづくり指標に対して)	1 1 大(目標の指標等を達成)・2 中・3 小又はなし		
	効率性(事業の効率的実施)・経済性(予算のコスト削減等)に対する評価	1 1 高(特別の成果あり)・2 中・3 低		
	総合評価(進捗状況、成果、効率性・経済性の評価を踏まえて)及び次年度の実施方針			
<p>平成21年度から給食調理業務委託を開始した第六小学校に学校給食運営協議会を設置、6月に本協議会を開催した。次年度から委託を実施する学校の選定を行い、第五中学校区の残り1校である中原小に決定した。委託を開始するに当たり、中原小では、保護者への説明会を開催し、選定理由をはじめ、実施に向けた具体的な手順などを説明した。後、プロポーザル方式により業者を選定した。2月に委託実施校5校において、学校給食運営協議会を開催した。その結果、一年間をとおして安全でおいしい給食が提供され、概ね順調に運営されていると評価された。なお、これまでの委託実施校においても経費削減効果が認められており、中原小においても同様の効果が見込まれる。</p> <p>今後も学校給食運営協議会などにより、学校給食調理業務委託の履行状況を見ながら、段階的に委託化を進めていく。</p>				
審査会評価	進捗状況評価	1 1 成果に対する評価	1 1 効率性・経済性に対する評価	1 1
(特記意見)				

事業NO. 810	事業名	教育支援プランの推進と教育支援学級の整備等 ①	《重点管理事業》	教育委員会
-----------	-----	----------------------------	----------	-------

評価対象事業名	教育支援プランの推進と教育支援学級の整備等			部課名	教育部 学務課			
基本計画掲載	あり	○	なし	係名	学務係		内線	3256
計画事業名	教育支援プランの推進			歳出科目	款	10教育費	項	1教育総務費
関連計画				会計	事項	13総合教育相談窓口事業費		
				補助区分	国	都	市単独	○

事業の目的・概要 目的は対象(何を、誰を対象に)と意図(対象をどういう状態にしたいのか)を、概要は実施手法、手順等を記入

目的 三鷹市教育支援プラン(三鷹市特別支援教育推進計画)に基づき、教育支援を推進し、あわせて、計画的に教育支援学級を設置する。

概要 三鷹市教育ビジョン、三鷹市教育支援プラン(三鷹市特別支援教育推進計画)に基づき、三鷹市における教育支援を円滑に推進するため、学校管理職、教員等への研修・講習会の実施や教育支援推進委員会等を開催して具体的な方針を進め、福祉・保健・医療等関係機関との連携・協力を深める。また、教育支援学級の大規模化解消のための計画的設置を図る。

始期 17 年度から 終期 年度まで 当該事務に従事する実職員数 2 人または 時間

今年度の改善・改革ポイント(前年度の評価結果等を踏まえて。継続事業の場合記入)

昨年度の教育支援運営委員会部会で作成したガイドラインにより個別指導計画・個別の教育支援計画が適切に作成、活用されるよう教育支援推進委員会を設置して小・中学校の達成状況を把握、検討する。また、スクールソーシャルワーカーを配置して、教育と福祉・保健・医療等関係機関との円滑な連携を行う。教育支援学級(通級制)の大規模化解消のために、北野小学校に教育支援学級を設置するための整備を行う。

今年度の活動指標(事業・活動の内容・量の指標)の説明

個別指導計画・個別の教育支援計画の適切な作成、活用のために、学校管理職、教員等への研修・講習会を実施し、児童・生徒の保護者、市民への理解・啓発も継続するとともに、教育支援推進委員会を設置して各校の教育支援プラン達成状況を把握、検討する。また、昨年度に引き続き、スクールソーシャルワーカーを1人配置し、家庭支援が必要な児童・生徒に対する支援を、福祉・保健・医療等関係機関と連携しながら行う。教育支援学級(通級制)の大規模化解消のために、北野小学校に教育支援学級を設置するための整備を行う。

今年度のまちづくり指標(成果の指標)の説明

- ①教育支援推進委員会を設置し、教育支援プランの小・中学校における推進状況の把握と検討を行う。
- ②スクールソーシャルワーカーを引き続き1人配置し、福祉・保健・医療等関係機関と連携しながら支援を行う。
- ③教育支援学級(通級制)の大規模化解消のために、北野小学校の施設整備を行い、教育支援学級の計画的設置を図る。

他団体の先進的な取り組み事例・成果・参考実績値(コスト比較を含む)

年度別明細	H19年度	H20年度	H21年度目標	H21年度達成
活動指標(事業・活動の内容・量)	三鷹市教育支援プランを6月に策定。教育支援運営委員会等の設置・運営。学校管理職、教員等への研修・講習会の実施。	教育支援運営委員会等の運営等による教育支援プランの推進。学校管理職、教員等への研修の充実。学習指導員の増員・充実。七小・三中教育支援学級の開設準備実施。	教育支援推進委員会による各校の個別指導計画等の作成・活用の把握と検討。スクールソーシャルワーカーによる児童・生徒への連携支援。北野小教育支援学級(通級制)の開設準備実施。	教育支援推進委員会による各校の個別指導計画等の作成・活用の把握と検討。スクールソーシャルワーカーによる児童・生徒への連携支援。北野小教育支援学級(通級制)の開設準備実施。
まちづくり指標(成果指標) ①行政指標 ②協働指標	①三鷹市教育支援プランを6月に策定。①教育支援運営委員会等の設置・運営。 ①学校管理職、教員等への研修・講習会の実施	①教育支援運営委員会等の運営等による教育支援プランの推進。 ①学校管理職、教員等への研修の充実。学習指導員の増員・充実。 ①七小・三中教育支援学級の開設準備実施。	①教育支援推進委員会による各校の個別指導計画等の作成・活用の把握と検討。 ①スクールソーシャルワーカーによる児童・生徒への連携支援。 ①北野小教育支援学級(通級制)の開設準備実施。	①教育支援推進委員会による各校の個別指導計画等の作成・活用の把握と検討。 ①スクールソーシャルワーカーによる児童・生徒への連携支援。 ①北野小教育支援学級(通級制)の開設準備実施。
予算額(千円)	64,400	76,144	67,902	64,826
決算額(千円)	60,844	70,346		61,637
執行率(%)	94.5%	92.4%		95.1%

年間の実施スケジュール

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
当初計画	推進委員会等の設置・開催、学校管理職等教員の研修・講習会											
	教育支援学級の設置・施設改修 (北野小学校)						教育支援学級設備等開設準備 (北野小学校)					
結果	推進委員会等の設置・開催、学校管理職等教員の研修・講習会											
	教育支援学級の設置・施設改修 (北野小学校)						教育支援学級設備等開設準備 (北野小学校)					

当初計画変更の内容・理由等(※進捗状況評価で記載した理由以外に詳細な説明がある場合に記載)

事業NO. 810	事業名	教育支援プランの推進と教育支援学級の整備等 ②	《重点管理事業》	教育委員会
-----------	-----	----------------------------	----------	-------

《事業の中間評価》

中間評価時の課題と次年度の改善・改革方向

小・中学校の教育支援の達成状況は、概ね計画通りに進んでいる。しかし、個別の教育支援計画、個別指導計画は、保護者との共通理解が必要であり、また教育支援に対する市民への理解・啓発を進める必要がある。スクールソーシャルワーカーの活用をさらに進める。教育支援学級の設置は、大規模化の解消とともに、小・中一貫教育の観点も考慮し計画的設置を図る。

主管課中間評価(今年度で事業が終了する場合は記入不要)

コスト面	1	来年度は本年度よりコストが、1減少する・2維持・3増加する(比較できない場合は理由のみ記載) (理由) 教育支援学級を計画的に設置して、既存学級の大規模化解消を進めるが、経費の一層の節減を図る。
成果面	1	来年度は本年度より成果が、1増加・2維持・3減少する(比較できない場合は理由のみ記載) (理由) 計画的に体制を整えることによって、全教職員の理解のもとに、一人ひとりの教育的ニーズに応える教育支援を充実させることができる。教育支援学級を計画的に設置することにより、既存学級の大規模化が解消する。
今後の委託・協働等(民間・嘱託臨職・市民による一部実施を含む)の可能性について	1	1ある・2ない・3その他 (理由及び具体的内容) 総合教育相談窓口の各事業及び小・中学校の教育支援のあり方について、成果と課題を踏まえて教育ビジョンとの整合を図りながら検討していく。
改善提案に対する事業評価審査会の意見・評価(又は平成21年度の取り組みに対する意見)	2	1 妥当である・2 改善の余地あり・3 抜本的な見直し必要 (特記意見) 国の委託事業から補助事業となったことを踏まえ、スクールソーシャルワーカーの継続配置について十分検討する必要がある。
改善提案に対する政策会議の意見・評価(又は平成21年度の取り組みに対する意見)		重点的に取り組む課題とする。 教育支援学級の計画的設置の必要性は認めるが、財政状況等を勘案し今後の設置時期を十分検討すること。 なお、スクールソーシャルワーカーの配置については、国の委託事業から補助事業となったことから、サンセット事業であることを踏まえ、今後のあり方を検討すること。

《事業の事後評価》

事後評価	進捗状況評価(当初計画に対して)	1	1当初計画通り(計画以上の進捗を含む)・2若干遅れた・3大きく遅れた			
	成果に対する評価(活動指標・まちづくり指標に対して)	1	1大(目標の指標等を達成)・2中・3小又はなし			
	効率性(事業の効率的実施)・経済性(予算のコスト削減等)に対する評価	2	1高(特別の成果あり)・2中・3低			
総合評価(進捗状況、成果、効率性・経済性の評価を踏まえて)及び次年度の実施方針						
主管課事後評価	三鷹市教育支援プランの推進については、教育支援推進委員会を設置し、小・中学校における進捗状況の把握と検討を行うなど、概ね当初の計画どおり進捗した。スクールソーシャルワーカーを引き続き配置し、市福祉・保健部門、医療等関係機関と連携しながら、支援を行うことができた。北野小学校の教育支援学級(通級制)の開設準備については予定どおり実施した。平成22年度も引き続き教育支援プランを推進するために個別指導計画・個別の教育支援計画の適切な活用のための研修会等を実施する。さらに教育支援推進委員会を引き続き設置し、各校の教育支援プラン達成状況の把握と課題の検討を行う。スクールソーシャルワーカーを引き続き配置してその活動の実績について検討と改善を進める。教育支援学級の大規模化の解消のため、平成23年度4月に第七中学校に教育支援学級(固定制)を開設するために2学級規模の整備と施設改修を行う。					
審査会事後評価	進捗状況評価	1	成果に対する評価	1	効率性・経済性に対する評価	2
	(特記意見) スクールソーシャルワーカーの配置については、国の委託事業から補助事業となったことからサンセット事業であることを踏まえた今後の検討を行うこと。					

事業NO. 811	事業名	総合スポーツセンター(仮称)の建設の検討① <<重点管理事業>>	教育委員会
-----------	-----	----------------------------------	-------

評価対象事業名	総合スポーツセンター(仮称)の建設の検討			部課名	教育部 総合スポーツセンター建設準備室		
基本計画掲載	あり	○	なし	係名	内線		3320
計画事業名	総合スポーツセンター(仮称)の建設の検討・見直し			歳出科目	款	10.教育費	項
関連計画				一般会計	事項	02.総合スポーツセンター(仮称)建設準備関係費	
				補助区分	国	都	市単独
							○

事業の目的・概要 目的は対象(何を、誰を対象に)と意図(対象をどういう状態にしたいのか)を、概要は実施手法、手順等を記入

目的 健康・長寿社会の実現を目指して、スポーツを中心とした総合的な健康づくり推進の拠点となる総合スポーツセンター(仮称)建設の検討を行う。

概要 「三鷹市都市再生ビジョン」の市民センター周辺の基本プランにおける「スポーツ・健康づくり拠点」として、総合スポーツセンター(仮称)の整備手法及び建設計画の見直し、建設準備について検討を進める。

始期 6 年度から 終期 22 年度まで 当該事務に従事する実職員数 0.1 人または 時間

今年度の改善・改革ポイント(前年度の評価結果等を踏まえて。継続事業の場合記入)
市民センター周辺地区の整備基本プランの検討にあわせて、総合スポーツセンター(仮称)建設計画の見直しを検討する。

今年度の活動指標(事業・活動の内容・量の指標)の説明
整備手法、建設計画の見直しなどの調査・研究のため、都市再生推進本部のもとに「市民センター周辺地区再生推進チーム・検討部会」を設置し検討を進める。

今年度のまちづくり指標(成果の指標)の説明
市民センター周辺地区の整備基本プラン検討にあわせて「総合スポーツセンター(仮称)」建設計画の見直しを検討する。

他団体の先進的な取り組み事例・成果・参考実績値(コスト比較を含む)
兵庫県加古川市立総合体育館はPFI方式導入により、平成17年4月に供用開始した。

年度別明細	H19年度	H20年度	H21年度目標	H21年度達成
活動指標(事業・活動の内容・量)	整備手法、建設仕様などの情報収集	整備手法などの情報収集	整備手法、建設計画の見直しのための検討部会を設置し検討を進める	市民センター周辺地区整備基本プランの検討・策定(市長部局と連携)
まちづくり指標(成果指標) ①行政指標 ②協働指標	①整備手法、建設仕様などの情報収集	①整備手法などの情報収集	①検討部会の設置 ①総合スポーツセンター(仮称)建設計画見直しの検討	①市民センター周辺地区整備基本プランの検討・策定(市長部局と連携)
予算額(千円)	1,000	1,000	1,000	1,000
決算額(千円)	0	0		0
執行率(%)	0.0%	0.0%		0.0%

年間の実施スケジュール

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
当初計画	総合スポーツセンター(仮称)の整備手法・建設計画などの調査・研究(検討部会)											
結果	○庁内での検討			○市民センター周辺地区整備に関する基本的な考え方の議会報告 基本プラン策定(案)の議会報告			○基本プラン策定			○基本プラン策定		
	都市再生推進本部を中心とした個別の都市再生プロジェクトの推進						体育協会、スポーツ振興審議会などからのヒアリング			パブリックコメント		

当初計画変更の内容・理由等(※進捗状況評価で記載した理由以外に詳細な説明がある場合に記載)
市長部局と連携し、市民センター周辺地区再生推進チームの検討部会・作業部会、推進部会の検討に加わった。基本プランの中間報告的な位置付けとなる「市民センター周辺地区整備に関する基本的な考え方」を取りまとめた後、体育協会、体育指導委員協議会、スポーツ振興審議会などへの説明、ヒアリング等を行った。基本プランは、パブリックコメントを経て、3月に確定された。

事業NO. 811	事業名	総合スポーツセンター(仮称)の建設の検討② 《重点管理事業》	教育委員会
-----------	-----	--------------------------------	-------

《事業の中間評価》

中間評価時の課題と次年度の改善・改革方向

都市再生推進本部のもとに設置された「市民センター周辺地区再生推進チーム・検討部会」に加わり、「スポーツ・健康づくり拠点作業部会」の場で積極的な議論を行い、他の部会の議論とあわせて「市民センター周辺地区整備に関する基本的な考え方」が取りまとめられた。今後は、適宜スポーツ関係機関・団体等にこれを示し、意見・要望等の適切な把握に努め、施設整備基本プラン策定に可能な限り反映させる必要がある。これに伴い、従来の総合スポーツセンター(仮称)建設計画を見直し、スポーツ・健康づくり、防災など多機能施設を整備することを明確にしたうえで、関係部課との協議については引き続き都市再生推進本部と連携しながら行う。なお、本事業の進捗のため、土地所有者との合意形成、UR都市機構との事業連携に関する調整が重要である。

中 間 評 価	主管課中間評価(今年度で事業が終了する場合は記入不要)	
	コスト面	1 来年度は本年度よりコストが、1 減少する・2 維持・3 増加する(比較できない場合は理由のみ記載) (理由) 市民センター周辺地区整備事業の進捗により、平成22年度は都市再生推進本部関係費により事業推進を図ることとしており、教育費での予算措置は行わないため。
	成果面	1 来年度は本年度より成果が、1 増加・2 維持・3 減少する(比較できない場合は理由のみ記載) (理由) 市民センター周辺地区整備事業については、平成22年度に基本設計が進められることから、事業化に向けた取り組みは一層の具体性を帯びて推進することとなるため。
	今後の委託・協働等(民間・嘱託臨職・市民による一部実施を含む)の可能性について	1 1 ある・2 ない・3 その他 (理由及び具体的内容) 市長部局と連携する中で、体育協会、体育指導委員協議会、スポーツ振興審議会等との協議を通じた協働の機会を設ける予定である。
	改善提案に対する事業評価審査会の意見・評価(又は平成21年度の取り組みに対する意見)	評価 1 1 妥当である・2 改善の余地あり・3 抜本的な見直し必要 (特記意見)
	改善提案に対する政策会議の意見・評価(又は平成21年度の取り組みに対する意見)	重点的に取り組む課題とする。 都市再生本部の取り組みの中で調整を図ること。

《事業の事後評価》

事 後 評 価	進捗状況評価(当初計画に対して)	1 1 当初計画通り(計画以上の進捗を含む)・2 若干遅れた・3 大きく遅れた
	成果に対する評価(活動指標・まちづくり指標に対して)	1 1 大(目標の指標等を達成)・2 中・3 小又はなし
	効率性(事業の効率的実施)・経済性(予算のコスト削減等)に対する評価	2 1 高(特別の成果あり)・2 中・3 低
主管課事後評価	総合評価(進捗状況、成果、効率性・経済性の評価を踏まえて)及び次年度の実施方針 市民センター周辺地区整備基本プランの策定に向けた取り組みの中で、東京多摩青果(株)三鷹市場跡地での事業にあわせて健康・スポーツの拠点が整備される方向性を示すことができたのは、大きな成果である。また、検討過程においては、体育協会、体育指導委員協議会、スポーツ振興審議会など関係団体、審議会等へも適宜情報を提供し、意見・要望の把握に努めた結果、井口地区での総合スポーツセンター(仮称)計画の見直しについて、関係者等の理解を得ることができた。今後も市長部局と連携しながら、関係団体等との連携・協力関係もさらに深めていく。	
審査会評価	進捗状況評価 1 成果に対する評価 1 効率性・経済性に対する評価 2 (特記意見)	

事業NO.812	事業名	南部図書館(仮称)の整備に向けた検討①	《重点管理事業》	教育委員会
----------	-----	---------------------	----------	-------

評価対象事業名	南部図書館(仮称)の整備に向けた検討				部課名	教育部図書館					
基本計画掲載	あり	○	なし	体系	第7部	第1-2-2-(1)-①	係名	図書サービス係	内線	3355	
計画事業名	南部図書館(仮称)の整備				歳出科目	款	10教育費	項	4社会教育費	目	4図書館費
関連計画					会計	事項	12南部図書館(仮称)建設準備関係費				
					補助区分	国		都		市単独	○

事業の目的・概要 目的は対象(何を、誰を対象に)と意図(対象をどういう状態にしたいのか)を、概要は実施手法、手順等を記入

目的 新川・中原地域に整備する予定の南部図書館(仮称)について、財団法人アジア・アフリカ文化財団(AA財団)との協働により、特色ある地域図書館として計画期間内の整備に向けた基本プランの作成に取り組む等、検討を進める。

概要 AA財団との覚書を踏まえ、AA財団との協働による南部図書館(仮称)の整備に向けて検討を進める。具体的には、AA財団との合意後に、南部図書館(仮称)の整備に向けた施設、機能、管理運営形態、図書館サービスのあり方等、新しい図書館づくりに向けて基本プラン作成の検討を進める。

始期	19	年度から	終期	年度まで	当該事務に従事する実職員数	0.8	人または	時間
----	----	------	----	------	---------------	-----	------	----

今年度の改善・改革ポイント(前年度の評価結果等を踏まえて、継続事業の場合記入)
AA財団の公益法人認定のゆくえを見守りながら、基本プラン作成の検討を進める。

今年度の活動指標(事業・活動の内容・量の指標)の説明
南部図書館(仮称)の整備計画に係る基本プラン作成の検討。

今年度のまちづくり指標(成果の指標)の説明
南部図書館(仮称)の整備計画に係る基本プラン作成の検討。

他団体の先進的な取り組み事例・成果・参考実績値(コスト比較を含む)

年度別明細	H19年度	H20年度	H21年度目標	H21年度達成
活動指標(事業・活動の内容・量)	調査・研究(5回)	基本プラン作成の検討	基本プラン作成に向けての検討	基本プラン作成に向けての検討
まちづくり指標(成果指標) ①行政指標 ②協働指標	①図書館内における調査・研究 ②AA財団と覚書を締結	①基本プラン作成の検討	①基本プラン作成に向けての検討	①基本プラン作成に向けての検討
予算額(千円)	220	2,500	2,500	2,500
決算額(千円)	0	0		0
執行率(%)	0.0%	0.0%		0.0%

年間の実施スケジュール		4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
当初計画												基本プラン作成の検討	
		AA財団との協議・情報交換											
結果												AA財団との協議・情報交換	

当初計画変更の内容・理由等(※進捗状況評価で記載した理由以外に詳細な説明がある場合に記載)

事業NO. 812	事業名	南部図書館(仮称)の整備に向けた検討②	《重点管理事業》	教育委員会
-----------	-----	---------------------	----------	-------

《事業の中間評価》

中間評価時の課題と次年度の改善・改革方向	
国の公益法人改革に伴うAA財団の公益法人認定の遅れにより、南部図書館(仮称)の整備のための基本プラン作成に向けての検討が遅れているが、AA財団の動きにあわせて直ちに検討に着手できるよう準備を進める。	
主管課中間評価(今年度で事業が終了する場合は記入不要)	
コスト面	2 来年度は本年度よりコストが、1減少する・2維持・3増加する(比較できない場合は理由のみ記載) (理由)
成果面	2 来年度は本年度より成果が、1増加・2維持・3減少する(比較できない場合は理由のみ記載) (理由) 公益法人認定のゆくえを見守りながら、基本プラン等作成を進める。
中間評価	今後の委託・協働等(民間・嘱託臨職・市民による一部実施を含む)の可能性について 1 1ある・2ない・3その他 (理由及び具体的内容) 財団との協働により南部図書館(仮称)の取り組みを進めるため。
	改善提案に対する事業評価審査会の意見・評価(又は平成21年度の取り組みに対する意見) 評価 1 1 妥当である・2 改善の余地あり・3 抜本的な見直し必要 (特記意見)
改善提案に対する政策会議の意見・評価(又は平成21年度の取り組みに対する意見) 重点的に取り組む課題とする。	

《事業の事後評価》

事後評価	進捗状況評価(当初計画に対して)	2 1当初計画通り(計画以上の進捗を含む)・2若干遅れた・3大きく遅れた
	成果に対する評価(活動指標・まちづくり指標に対して)	2 1大(目標の指標等を達成)・2中・3小又はなし
	効率性(事業の効率的実施)・経済性(予算のコスト削減等)に対する評価	2 1高(特別の成果あり)・2中・3低
	総合評価(進捗状況、成果、効率性・経済性の評価を踏まえて)及び次年度の実施方針	
主管課評価	南部図書館(仮称)の整備に向けた検討については、基本プランの作成には至らなかったものの、平成21年度にAA財団の公益法人認定に向けた方向性が出されるなど、次年度以降につながる協議を行った。今後も引き続き、AA財団及び市と情報交換を密にしつつ、基本プランの作成に向けた検討を進めていく。	
審査会評価	進捗状況評価 2 成果に対する評価 2 効率性・経済性に対する評価 2	(特記意見)

事業NO.813	事業名	教育ネットワークの利活用の推進①	《部内管理事業》	教育委員会
----------	-----	------------------	----------	-------

評価対象事業名	教育ネットワークの利活用の推進			部課名	教育部総務課		
基本計画掲載	あり	○	なし	係名	教育センター	内線	3250
計画事業名	教員用コンピュータの整備、教育ネットワークの充実			歳出科目	款 10教育費	項 01教育総務費 他	目 03教育センター費 他
関連計画				一般会計	事項	教育ネットワークセンター管理運営費 他(小学校費・中学校費)	
				補助区分	国	都	市単独

事業の目的・概要 目的は対象(何を、誰を対象に)と意図(対象をどういう状態にしたいのか)を、概要は実施手法、手順等を記入

目的 市立小・中学校教職員等へのパソコンの配置拡充を図る。平成19・20年度に教員一人1台を目標として配置したが、講師等を対象に追加配置を行う。また、校務事務用ソフトの積極的な利活用に向けて、同ソフトの操作研修等を行う。また、地域・家庭・学校との間の情報交流の場として、地域SNSの利活用体制を整備する。

概要 教員用ノートパソコンを各校2台、計44台の追加配置を行う。
校務事務支援システムの利活用に向けた教員対象の操作研修を実施する。
地域・家庭・学校との間 小・中一貫教育の一層の推進とこれをささえるコミュニティ・スクールの取り組みの推進を図るため、地域と学校との間の情報交換の場としての平成19年度ユビキタス・コミュニティ推進事業で整備したSNSの利活用に取り組む。

始期 20 年度から 終期 25 年度まで 当該事務に従事する実職員数 0.8 人または 時間

今年度の改善・改革ポイント(前年度の評価結果等を踏まえて。継続事業の場合記入)

一人1台を目標として教員用パソコンを配置したが、非常勤講師等の利用分が不足することから追加配置を行う。平成20年度に導入した校務事務支援システムの利活用に向け、教員向けの研修等の充実を図る。また、学校版SNSについては、地域SNS(ポキネット)の運用実績を踏まえ、運用管理体制の整備と関係者への操作方法の説明等サポート体制を整備する。

今年度の活動指標(事業・活動の内容・量の指標)の説明

非常勤講師等用として、教員用パソコンの追加配置を行う。(各校2台、計44台)
校務事務支援システムの利活用のため、教員対象の操作研修の実施及びサポート体制を整備する。
学校版SNSの運用管理体制の整備を行うとともに、各校の関係者への操作方法等の説明をはじめとする利活用に向けた支援を行う。

今年度のまちづくり指標(成果の指標)の説明

非常勤講師等用として、教員用パソコンの追加導入、配置を行う。
校務事務支援システム及びSNS研修の実施、サポートの充実を図る。
SNSの利活用により、地域・家庭・学校間の連携強化を図る。

他団体の先進的な取り組み事例・成果・参考実績値(コスト比較を含む)

年度別明細	H19年度	H20年度	H21年度目標	H21年度達成
活動指標(事業・活動の内容・量)		教員用パソコンの導入、校務処理ソフトウェア・グループウェアの導入・一部稼働、教育ネットワークの環境整備の実施、SNSの利活用の検討	非常勤職員等を対象にPCの追加導入 校務処理用ソフトウェア及びSNS研修の充実 教育ネットワークの環境整備の推進	非常勤職員等を対象にPCの追加導入 校務処理用ソフトウェア及びSNS研修の充実 教育ネットワークの環境整備の推進
まちづくり指標(成果指標) ①行政指標 ②協働指標		①教員用パソコンの一人1台整備 ①校務処理ソフトウェア・グループウェアの導入・一部稼働及び研修の実施 ①教育ネットワークの環境整備の実施 ②SNSの利活用の検討	①教員用パソコンの追加配置(配置台数44台) ①校務ソフト・SNS操作研修の実施 ②SNS利用の推進による地域・家庭・学校間の連携強化	①教員用パソコンの追加配置(配置台数44台) ①校務ソフト・SNS操作研修の実施 ②SNS利用の推進による地域・家庭・学校間の連携強化
予算額(千円)		51,011	93,280	86,179
決算額(千円)		28,400		81,740
執行率(%)		55.7%		94.8%

年間の実施スケジュール												
	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
当初計画		契約準備	契約	PC等整備・調整、説明等			PC等の利用					
		校務システム研修		(段階的利用)			校務システムの利活用					
		学校SNS運用体制の整備			(段階的利用)			学校SNSの利活用				
結果		契約準備		契約			契約手続・PC等整備					PC等の利用
		校務システム研修		(段階的利用)			校務システムの利活用					
		学校SNS運用体制の整備			(段階的利用)			学校SNSの利活用				

当初計画変更の内容・理由等(※進捗状況評価で記載した理由以外に詳細な説明がある場合に記載)

事業NO. 813	事業名	教育ネットワークの利活用の推進②	《部内管理事業》	教育委員会
-----------	-----	------------------	----------	-------

《事業の中間評価》

中間評価時の課題と次年度の改善・改革方向	
非常勤講師等用として配置を計画したパソコンの整備は、今年度に入って文部科学省から示されたスクールニューディール構想(学校ICT環境整備)との調整のため、発注時期が当初予定より遅くなっている。 また、校務事務支援システムは1学期中に各校の教員向けの研修を実施し、段階的に利用を開始した。	
主管課中間評価(今年度で事業が終了する場合は記入不要)	
コスト面	3 来年度は本年度よりコストが、1減少する・2維持・3増加する(比較できない場合は理由のみ記載) (理由) 平成21年度に整備した機器の賃借料が通年化されることによる増。
成果面	1 来年度は本年度より成果が、1増加・2維持・3減少する(比較できない場合は理由のみ記載) (理由) 整備した機器、システム等の利活用が進む。
中 間 評 価	今後の委託・協働等(民間・嘱託臨職・市民による一部実施を含む)の可能性について 1 1ある・2ない・3その他 (理由及び具体的内容) 機器保守、運用等については、専門的な知識・技能等を必要とするため、業務の委託を予定している。
評 価	改善提案に対する事業評価審査会の意見・評価(又は平成21年度の取り組みに対する意見) 評価 一 1 妥当である・2 改善の余地あり・3 抜本的な見直し必要 (特記意見)
	改善提案に対する政策会議の意見・評価(又は平成21年度の取り組みに対する意見)

《事業の事後評価》

主 管 課 評 価	進捗状況評価(当初計画に対して)	2 1当初計画通り(計画以上の進捗を含む)・2若干遅れた・3大きく遅れた
	成果に対する評価(活動指標・まちづくり指標に対して)	1 1大(目標の指標等を達成)・2中・3小又はなし
	効率性(事業の効率的実施)・経済性(予算のコスト削減等)に対する評価	2 1高(特別の成果あり)・2中・3低
	総合評価(進捗状況、成果、効率性・経済性の評価を踏まえて)及び次年度の実施方針	
事 後 評 価	国の学校ICT整備補助事業との調整を図ることから、教員用PCの配置が遅れたが、予定台数を各校に配置することができた。また、校務事務支援システムは事業者とも連携し、運用保守(ヘルプデスク)体制を整備、各校において順次利活用を進めた。学校SNSについては、これらの整備とあわせて、学校からの問い合わせ等への対応体制を整備し、地域版SNSと連携を図りながら、順次利活用を進めた。 平成22年度以降は、これらの成果を生かし、各校での利活用を進める。	
評 価	進捗状況評価	2
	成果に対する評価	1
	効率性・経済性に対する評価	2
審 査 会 評 価	(特記意見)	

事業NO. 814	事業名	幼稚園・保育園・小学校の連携教育の推進①	《部内管理事業》	教育委員会
-----------	-----	----------------------	----------	-------

評価対象 事業名	幼稚園・保育園・小学校の連携教育の推進				部課名	教育部 学務課						
					係名	学務係		内線	3291			
基本計画掲載	あり	○	なし	体系	第6部 第3・8-(5)-①	歳出科目	款	10教育費	項	1教育総務費	目	3教育指導費
計画事業名	幼稚園・保育園と小学校の連携教育の促進				一般会計	事項	13総合教育相談窓口事業費					
関連計画					補助区分	国	都	市単独	○			

事業の目的・概要 目的は対象(何を、誰を対象に)と意図(対象をどういう状態にしたいのか)を、概要は実施手法、手順等を記入

目的 三鷹市教育ビジョンに基づき、小学校入学前後の移行期を円滑で実り多いものとするため、関係機関が協力できる体制を確立し、三鷹市における幼稚園・保育園と小学校との相互連携と交流を進める。

概要 小学校校長会、私立幼稚園協会、私立保育園長会、健康福祉部子育て支援室、生涯学習課、指導室、学童保育員、小学校PTA、幼・保・小連携事業推進地区連絡会の各代表及び教育委員会事務局職員を委員とする「三鷹市における幼稚園・保育園と小学校との連携推進委員会」を設置して、平成20年度のモデル事業を検討し、幼稚園・保育園と小学校とのスムーズな接続ができるための連携事業を企画運営するとともに、モデル事業を拡大し11校で実施する。

始期 18 年度から 終期 22 年度まで 当該事務に従事する実職員数 1 人または 時間

今年度の改善・改革ポイント(前年度の評価結果等を踏まえて。継続事業の場合記入)

「三鷹市における幼稚園・保育園と小学校との連携推進委員会」を設置して、平成20年度のモデル事業を検討し、幼稚園・保育園と小学校とのスムーズな接続ができるための連携事業を推進する。平成22年度全校実施に向けてこの事業に対する理解の周知と、小学校の年間計画への位置づけについての調整を行う。

今年度の活動指標(事業・活動の内容・量の指標)の説明

三鷹市における幼稚園・保育園と小学校との連携推進委員会において検討された相互交流と連携のあり方に基づきプログラムの充実を図り、モデル事業を11校に拡大して行う。認証保育所との連携を検討する。

今年度のまちづくり指標(成果の指標)の説明

幼稚園・保育園と小学校との連携教育の推進として ①三鷹市における幼稚園・保育園と小学校との連携推進委員会の設置 ②実施方策の検討・充実 ③プレスクール(就学前教育)のモデル校実施(11校) ④認証保育所に対する説明会の実施。

他団体の先進的な取り組み事例・成果・参考実績値(コスト比較を含む)

年度別明細	H19年度	H20年度	H21年度目標	H21年度達成
活動指標 (事業・活動の内容・量)	幼・保・小の連携推進委員会及び実務者会議設置。モデル事業(3校)実施。	幼・保・小の連携推進委員会を開催。モデル事業(3校)の検討及びモデル事業(8校)の実施。	幼・保・小の連携推進委員会を開催しモデル事業(8校)の検討。モデル事業(11校)の実施。平成22年度全校実施に向けた調整及び具体案のまとめ。	幼・保・小の連携推進委員会を開催。モデル事業を3校拡大し11校地区で実施。平成22年度全校実施に向けた調整及び具体案のまとめ。
まちづくり 指標(成果 指標) ①行政指標 ②協働指標	幼・保・小の連携検討委員会報告書提出。 ②モデル事業(3校)を実施。	①幼・保・小の連携推進委員会を開催。 ②モデル事業(8校)を実施	①幼・保・小の連携推進委員会において全校実施案を作成。 ②モデル事業(11校)の実施	①幼・保・小の連携推進委員会において全校実施案を作成。 ②モデル事業(11校)の実施
予算額(千円)	215	340	202	202
決算額(千円)	161	196		138
執行率(%)	74.9%	57.6%		68.3%

年間の実施スケジュール

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
当初計画	三鷹市における幼稚園・保育園と小学校との連携推進委員会設置	幼・保・小連携事業推進地区連絡会実施(11校)	講演会実施			幼・保・小連携事業推進地区連絡会実施(11校)	モデル事業実施(11校)	講演会実施			幼・保・小連携事業推進地区連絡会実施(11校)	
結果	三鷹市における幼稚園・保育園と小学校との連携推進委員会設置	幼・保・小連携事業推進地区連絡会実施(11校)		幼・保・小連携事業推進地区連絡会実施(1校)		幼・保・小連携事業推進地区連絡会実施(10校)	講演会実施 モデル事業実施(11校)	講演会実施			幼・保・小連携事業推進地区連絡会実施(11校)	

当初計画変更の内容・理由等(※進捗状況評価で記載した理由以外に詳細な説明がある場合に記載)

事業NO. 814	事業名	幼稚園・保育園・小学校の連携教育の推進②	《部内管理事業》	教育委員会
-----------	-----	----------------------	----------	-------

《事業の中間評価》

中間評価時の課題と次年度の改善・改革方向	
連携する幼稚園・保育園数の多い連携推進地区では、大きな負担とならないような実施方法の工夫が必要である。また、小学校教諭の幼保小連携にかかわるための体制づくり等が課題である。連携事業を充実させるために、小学校教員の研修の中に連携事業を位置付ける等、指導室と連携し検討する。児童が幼稚園・保育園と小学校の段差で戸惑っている姿を幼・保・小の立場で分析し、滑らかな移行をめざして、学校における生活習慣の連携プログラムの作成を進める。さらに保護者の不安に対する情報提供として「新一年生のしおり」を作成する。	
主管課中間評価(今年度で事業が終了する場合は記入不要)	
コスト面	3 来年度は本年度よりコストが、1減少する・2維持・3増加する(比較できない場合は理由のみ記載) (理由) 連携事業実施校が拡大するため給食体験及び連携説明会にかかわる費用が増加する。新たに「新1年生のしおり」作成のための印刷費が必要となる。
成果面	1 来年度は本年度より成果が、1増加・2維持・3減少する(比較できない場合は理由のみ記載) (理由) 本年度11小学校地区において連携事業を実施したが次年度は全15小学校地区で実施する。
中間評価	今後の委託・協働等(民間・嘱託臨職・市民による一部実施を含む)の可能性について 1 1ある・2ない・3その他 (理由及び具体的内容) 私立幼稚園・保育園との連携・協働。
	改善提案に対する事業評価審査会の意見・評価(又は平成21年度の取り組みに対する意見)
評価	評価 1 1 妥当である・2 改善の余地あり・3 抜本的な見直し必要 (特記意見)
改善提案に対する政策会議の意見・評価(又は平成21年度の取り組みに対する意見)	

《事業の事後評価》

事後評価	進捗状況評価(当初計画に対して)	1 1当初計画通り(計画以上の進捗を含む)・2若干遅れた・3大きく遅れた
	成果に対する評価(活動指標・まちづくり指標に対して)	1 1大(目標の指標等を達成)・2中・3小又はなし
	効率性(事業の効率的実施)・経済性(予算のコスト削減等)に対する評価	2 1高(特別の成果あり)・2中・3低
主管課評価	総合評価(進捗状況、成果、効率性・経済性の評価を踏まえて)及び次年度の実施方針	
審査会評価	進捗状況評価 1 成果に対する評価 1 効率性・経済性に対する評価 2 (特記意見)	

事業NO. 815	事業名	東京国体の推進①	《部内管理事業》	教育委員会
-----------	-----	----------	----------	-------

評価対象事業名	東京国体の推進				部課名	教育部スポーツ振興課					
基本計画掲載	あり	○	なし	体系	第7部 第2・2-(4)-①	係名	施設係	内線	3321		
計画事業名	東京国体開催に向けての準備体制の確立				歳出科目	款	10教育部	項	05保健体育費	目	01保健体育総務費
関連計画					一般会計	事項	05東京国体推進関係費				
					補助区分	国	都	市単独	○		

事業の目的・概要 目的は対象(何を、誰を対象に)と意図(対象をどういう状態にしたいのか)を、概要は実施手法、手順等を記入

平成25年の第68回国民体育大会の開催に向けて、競技団体、関係機関と調整を図り、国体準備委員会の組織づくりを進めるとともに、広く市民への周知を行う。

概要
東京国体では、三鷹市としてサッカー、ソフトボール、アーチェリーの3競技を担当するため、関係部署や機関との連携を図って国体準備委員会等を設立し、運営体制の確立を図る。

始期 20 年度から 終期 25 年度まで 当該事務に従事する実職員数 0.5 人または 時間

今年度の改善・改革ポイント(前年度の評価結果等を踏まえて。継続事業の場合記入)

国体の開催は、地域スポーツの普及振興をはじめ、三鷹市の地域活性化などを推進する機会でもある。国体準備委員会等の組織づくりにあたっては、市内の各界各層の参画を得て、準備段階から協力が得られるような体制づくりを目指す。

今年度の活動指標(事業・活動の内容・量の指標)の説明

国体準備委員会を設立する。また、庁内体制として、専任の担当課の設置や庁内の横断的な推進体制の確立を図っていく。

今年度のまちづくり指標(成果の指標)の説明

国体準備委員会等の組織づくりにあたっては、できるだけ広範囲な関係団体の代表者を委員に委嘱し、準備段階から協力が得られるような体制づくりを目指す。

他団体の先進的な取り組み事例・成果・参考実績値(コスト比較を含む)

平成21年度国体準備室設置 自治体 立川市、福生市、瑞穂町。

年度別明細	H19年度	H20年度	H21年度目標	H21年度達成
活動指標(事業・活動の内容・量)		発起人会の設立	国体準備委員会の設立	国体準備委員会の設立
まちづくり指標(成果指標) ①行政指標 ②協働指標		①発起人会の設立 ①国体開催地への視察	①国体準備委員会の設立 ②国体準備委員会を年2回程度開催する。	①国体準備委員会の設立
予算額(千円)		310	2,722	2,722
決算額(千円)		247		2,339
執行率(%)		79.7%		85.9%

年間の実施スケジュール

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
当初計画								← 国体準備委員会の設立及び委員会の開催 →				
結果							10/28 国体準備委員会設立					

当初計画変更の内容・理由等(※進捗状況評価で記載した理由以外に詳細な説明がある場合に記載)

当初計画では準備委員会設立後、常任委員会を開催する予定であったが、東京都並びに他市の状況等を踏まえ、委員会開催は時期尚早と判断した。

事業NO. 815	事業名	東京国体の推進②	《部内管理事業》	教育委員会
-----------	-----	----------	----------	-------

《事業の中間評価》

中間評価時の課題と次年度の改善・改革方向	
10月に設立する国体準備委員会は、平成22年度には実行委員会に改組、拡大されることを視野に入れ、平成25年の国体開催時における状況を想定の上、できるだけ広範囲の関係団体の代表者を委嘱し、運営体制の確立を図った。また、国体の開催準備は、今後、業務量が膨大で多岐にわたるため、独立した国体準備業務を担当する「(仮称)国体準備室」の設置と、庁舎内の関係部署を調整する横断的な庁内推進体制の確立と支援が望まれる。	
主管課中間評価(今年度で事業が終了する場合は記入不要)	
コスト面	3 来年度は本年度よりコストが、1減少する・2維持・3増加する(比較できない場合は理由のみ記載) (理由) 庁舎内に「(仮称)国体準備室」を設置するとともに、国体開催に向けて国体実行委員会を設立する。
成果面	1 来年度は本年度より成果が、1増加・2維持・3減少する(比較できない場合は理由のみ記載) (理由) 国体開催に向け、各界各層から選出される委員で構成する実行委員会を設立することで、国体への機運が高まり、地域スポーツの普及振興をはじめ、活力ある地域づくりや人づくりを推進する良い機会である。
中 間 評 価	今後の委託・協働等(民間・嘱託臨職・市民による一部実施を含む)の可能性について 1 1ある・2ない・3その他 (理由及び具体的内容) 平成22年度は、国体実行委員会を設立し、国体開催に向けての企画運営をしていく。
改善提案に対する事業評価審査会の意見・評価(又は平成21年度の取り組みに対する意見)	
評 価	評価 1 1 妥当である・2 改善の余地あり・3 抜本的な見直し必要 (特記意見)
改善提案に対する政策会議の意見・評価(又は平成21年度の取り組みに対する意見)	

《事業の事後評価》

事 業 後 評 価	進捗状況評価(当初計画に対して)	1 1 当初計画通り(計画以上の進捗を含む)・2 若干遅れた・3 大きく遅れた				
	成果に対する評価(活動指標・まちづくり指標に対して)	1 1 大(目標の指標等を達成)・2 中・3 小又はなし				
	効率性(事業の効率的実施)・経済性(予算のコスト削減等)に対する評価	2 1 高(特別の成果あり)・2 中・3 低				
総合評価(進捗状況、成果、効率性・経済性の評価を踏まえて)及び次年度の実施方針						
第68回国民体育大会三鷹市準備委員会を10月28日に設立した。準備委員会の人選については、平成22年度設立する実行委員会を視野に入れ、また、平成25年の国体開催時における状況を想定の上、広範囲の関係団体の代表者に委嘱した。当初計画では準備委員会設立後、常任委員会を開催する予定だったが、東京都並びに他市の状況等を踏まえ、委員会開催は時期尚早と判断した。今年度は実質的な開催準備というよりも、三鷹市で担当する競技種目の紹介や体験を通して周知に努めた。						
評 価	進捗状況評価	1	成果に対する評価	1	効率性・経済性に対する評価	2
(特記意見)						

事業NO. 816	事業名	武蔵野(野川流域)水車経営農家・大沢二丁目古民家(仮称)の整備【①武蔵野(野川流域)水車経営農家】①	《部内管理事業》	教育委員会
-----------	-----	--	----------	-------

評価対象事業名	武蔵野(野川流域)水車経営農家・大沢二丁目古民家(仮称)の整備【①武蔵野(野川流域)水車経営農家】	部課名	教育部生涯学習課		
基本計画掲載	あり ○ なし	係名	生涯学習・文化財係	内線	3314
計画事業名	武蔵野(野川流域)水車経営農家整備・公開事業の拡充	歳出科目	款 教育費	項 社会教育費	目 社会教育総務費
関連計画	緑と水の基本計画	一般会計	事項	武蔵野(野川流域)の水車経営農家関係費	
		補助区分	国	都	○ 市単独

事業の目的・概要 目的は対象(何を、誰を対象に)と意図(対象をどういう状態にしたいのか)を、概要は実施手法、手順等を記入

目的 「武蔵野(野川流域)の水車経営農家」は東京都指定有形民俗文化財であり、武蔵野地域を代表する貴重な文化遺産である。エコミュージアム事業を推進させるとともに、伝統的な生活文化や技術を次世代の市民に継承していくため、水車及び水車機構を水力で稼働させ、水車が回っていた往時の姿を再現する。

概要 敷地内に貯水槽を埋設し、水循環方式により水車及び水車機構を稼働させるため、水車補修設計・工事、水輪交換工事、水路補修設計工事等を実施する。貯水槽設置及び配管工事等は緑と公園課が実施する。

始期	21	年度から	終期	年度まで	当該事務に従事する実職員数	0.5	人または	時間
----	----	------	----	------	---------------	-----	------	----

今年度の改善・改革ポイント(前年度の評価結果等を踏まえて、継続事業の場合記入)
水車経営農家保存・活用整備委員会からの提言の実現に向け、全体的な整合性を図るため、関係4課(生涯学習課、緑と公園課、公共施設課、下水道課)でスケジュール調整等連携を図りながら実施する。

今年度の活動指標(事業・活動の内容・量の指標)の説明

- 1.水車及び水車機構を稼働することに伴う補修設計・工事を実施する。
 - 2.動力源である水を流す水路の補修設計・工事を行う。
 - 3.電動製粉機器の記録調査を行う。
 - 4.公開に向け未調査である物置小屋(入り口右側)の調査を行う。
- このため今年度の一般公開は9月末までとし、10月から3月までは工事期間とする。

今年度のまちづくり指標(成果の指標)の説明

平成22年度の水車及び水車機構動態保存工事及び一般公開再開に向けた諸準備を行う。
水車解説員の連絡会、視察見学、研修を実施する。

他団体の先進的な取り組み事例・成果・参考実績値(コスト比較を含む)

年度別明細	H19年度	H20年度	H21年度目標	H21年度達成
活動指標(事業・活動の内容・量)	水車公開業務委託、水車解説員等	母屋修復工事、見学会、水車動態保存調査、保存活用整備委員会提言、200周年記念事業	1 水車及び水車機構動態保存補修整備設計・工事 2 水路補修設計・工事 3 電動製粉機器記録調査 4 物置小屋調査	1 水車及び水車機構動態保存補修整備設計・工事 2 水路補修設計・工事 3 電動製粉機器記録調査 4 物置小屋調査
まちづくり指標(成果指標) ①行政指標 ②協働指標		①文化財修復現場見学会実施 ②200周年記念事業実施	①水車及び水車機構動態保存及び一般公開再開に向けた諸準備 ②水車解説員連絡会・視察・研修	①水車及び水車機構動態保存及び一般公開再開に向けた諸準備 ②水車解説員連絡会・視察・研修
予算額(千円)	3,692	15,306	36,151	36,151
決算額(千円)	3,522	12,194		28,164
執行率(%)	95.4%	79.7%		77.9%

年間の実施スケジュール

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
当初計画		水路調査・水路実施設計 動態保存実施設計 物置小屋調査							水車及び水車機構・水路工事・ビデオ収録			
									埋蔵文化財調査			
												解説員連絡会
		○解説員連絡会	○解説員連絡会			○解説員連絡会	○解説員視察				○解説員研修	○
結果		水路調査・水路実施設計 物置小屋調査							水車及び水車機構設計施工・水路工事・ビデオ収録			
									埋蔵文化財調査			
												解説員連絡会
		○解説員連絡会	○解説員連絡会			○解説員連絡会	○解説員視察				○解説員研修	○

当初計画変更の内容・理由等(※進捗状況評価で記載した理由以外に詳細な説明がある場合に記載)

事業NO. 816	事業名	武蔵野(野川流域)水車経営農家・大沢二丁目古民家(仮称)の整備【①武蔵野(野川流域)水車経営農家】②	《部内管理事業》	教育委員会
-----------	-----	--	----------	-------

《事業の中間評価》

中間評価時の課題と次年度の改善・改革方向

【課題】 水車機構の水循環式動態保存工事は、新設の貯水槽・配水管から、既存の水車機構・排水路まで、動力源としての水の円滑な循環による水力の確保が必要であり、他に例のない工事であることから、関係4課(生涯学習課、緑と公園課、公共施設課、下水道課)との一体的対応により実施する。

【次年度の改善・改革方向】 水車機構動態保存記念式典を実施し、水車機構動態保存・稼働による一般公開再開を市民にアピールするとともに、水車機構の動態保存・稼働時の取り扱いやメンテナンス、安全対策の充実を図る。水車機構動態保存・稼働に伴う一般公開には、一定の現場管理責任や専門能力等が必要とされることから、公開管理運営業務に必要な知識・技術を習得する必要がある。消火設備の導入を検討する。

主管課中間評価(今年度で事業が終了する場合は記入不要)

コスト面 **1** 来年度は本年度よりコストが、1減少する・2維持・3増加する(比較できない場合は理由のみ記載)
(理由) 本年度に水車動態保存工事等ハード面での整備を行ったことに対し、来年度は施設の維持管理等ソフト面での整備を行うため。

成果面 **1** 来年度は本年度より成果が、1増加・2維持・3減少する(比較できない場合は理由のみ記載)
(理由) 来年度から新たに水車機構の稼働を開始し一般公開を実施するため、見学者数の増加や市民の伝統的生活文化の伝承と理解に質的充実が見込まれる。

今後の委託・協働等(民間・嘱託臨職・市民による一部実施を含む)の可能性について **1** 1ある・2ない・3その他
(理由及び具体的内容) 公開管理運営業務を受託する民間機関や水車市民解説員、大沢の里に係わる市民等との委託・協働等の可能性がある。

改善提案に対する事業評価審査会の意見・評価(又は平成21年度の取り組みに対する意見)

評価 **1** 1 妥当である・2 改善の余地あり・3 抜本的な見直し必要 (特記意見)
平成22年秋の水車経営農家の公開に向け、設置条例の制定や管理運営体制の検討について取り組む必要がある。また、市制60周年事業との連携を検討すべきである。

改善提案に対する政策会議の意見・評価(又は平成21年度の取り組みに対する意見)

重点的に取り組む課題とする。

《事業の事後評価》

事後評価	進捗状況評価(当初計画に対して)	1	1当初計画通り(計画以上の進捗を含む)・2若干遅れた・3大きく遅れた			
	成果に対する評価(活動指標・まちづくり指標に対して)	1	1大(目標の指標等を達成)・2中・3小又はなし			
	効率性(事業の効率的実施)・経済性(予算のコスト削減等)に対する評価	2	1高(特別の成果あり)・2中・3低			
総合評価(進捗状況、成果、効率性・経済性の評価を踏まえて)及び次年度の実施方針	<p>施工業者と関係各課で調整した結果、同時並行的に複数工事を進め、概ね予定どおりに工事は終了した。貯水槽からの水循環による水車の稼働は、かつて野川の水で稼働していた当時の水車の姿を蘇らせるものとなった。今後は一定のランニングコストが見込まれるが、貴重な文化財として高い評価が見込まれる。次年度は、秋の一般公開再開時の記念式典の実施、安全性の確保のため管理運営業務の委託や水車解説員等の養成に取り組む。</p>					
審査会評価	進捗状況評価	1	成果に対する評価	1	効率性・経済性に対する評価	2
	(特記意見)					

事業NO. 816	事業名	武蔵野(野川流域)水車経営農家・大沢二丁目古民家(仮称)の整備【②大沢二丁目古民家(仮称)の整備】①	《部内管理事業》	教育委員会
-----------	-----	--	----------	-------

評価対象事業名	武蔵野(野川流域)水車経営農家・大沢二丁目古民家(仮称)の整備【②大沢二丁目古民家(仮称)の整備】	部課名	教育部生涯学習課		
基本計画掲載	あり ○ なし	係名	生涯学習・文化財係	内線	3314
計画事業名	大沢二丁目古民家(仮称)整備事業の実施	歳出科目	款	教育費	項
関連計画	三鷹市緑と水の基本計画	一般会計	事項	大沢二丁目古民家(旧箕輪家)関係費	
		補助区分	国	○	都
					市単独

事業の目的・概要 目的は対象(何を、誰を対象に)と意図(対象をどういう状態にしたいのか)を、概要は実施手法、手順等を記入

目的 三鷹市有形文化財に指定された大沢二丁目古民家(仮称)は、隣接地にはわさび田があり、湧水を利用して生活してきたこの地域の特徴を残しており、市内に現存する民家の好例である。エコミュージアム事業を推進させるとともに、一般公開することで伝統的な生活文化や技術を次世代の市民に継承していくための整備を行う。

概要 老朽化した古民家を創建当時(1902年)の姿に修復するため、現状保全管理を実施する中で、平成21年度は地盤調査及び復原修理基本設計を実施する。平成22年度は、復原修理実施設計を行う。平成23年度は復原修理工事を実施する。平成24年度から、一般公開を実施する。エコミュージアムのサテライト施設として、大沢の里にある「水車経営農家」「わさび田」「水田」「出山横穴墓」等の社会資源との連携を図りながら、市民等との協働による施設の一般公開等を目指して整備する。

始期 21 年度から 終期 24 年度まで 当該事務に従事する実職員数 0.5 人または 時間

今年度の改善・改革ポイント(前年度の評価結果等を踏まえて。継続事業の場合記入)

平成24年度の一般公開に向けた管理運営体制について検討する。
文化財保護審議会等で今後の活用方法についての検討を行う。

今年度の活動指標(事業・活動の内容・量の指標)の説明

老朽化した古民家を創建当時(1902年)の姿に修復するための地盤調査及び復原修理基本設計を実施する。

今年度のまちづくり指標(成果の指標)の説明

地盤調査及び復原修理基本設計を実施する。

他団体の先進的な取り組み事例・成果・参考実績値(コスト比較を含む)

年度別明細	H19年度	H20年度	H21年度目標	H21年度達成
活動指標(事業・活動の内容・量)	保存修復調査 寄贈文化財資料基礎調査	部材調査 施設管理委託	地盤調査 復原修理基本設計	地盤調査 復原修理基本設計
まちづくり指標(成果指標) ①行政指標 ②協働指標		①文化財保存作業 ①学習会の実施	①地盤調査及び復原修理基本設計の実施	①地盤調査及び復原修理基本設計の実施
予算額(千円)	2,018	1,142	3,897	3,897
決算額(千円)	2,018	814		3,194
執行率(%)	100.0%	71.3%		82.0%

年間の実施スケジュール

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
当初計画			← 地盤調査 →									
			← 復原修理基本設計 →									
						← 管理運営体制の検討 →						
										← 文化財保護審議会等による検討 →		
結果										← 復原修理基本設計 →		
										← 地盤調査 →		
						← 管理運営体制の検討 →						
										← 文化財保護審議会等による検討 →		

当初計画変更の内容・理由等(※進捗状況評価で記載した理由以外に詳細な説明がある場合に記載)

事業NO. 816	事業名	武蔵野(野川流域)水車経営農家・大沢二丁目古民家(仮称)の整備【②大沢二丁目古民家(仮称)の整備】②	「部内管理事業」	教育委員会
-----------	-----	--	----------	-------

《事業の中間評価》

中間評価時の課題と次年度の改善・改革方向	
【課題】(1)地盤調査については、現在調査機材の搬入路が確保されていないため、隣接地所有者の承諾を要する。 (2)設計及び工事途中の計画変更等に対する方向性を定める必要があるため、文化財保護審議会に復原修理部会を設ける。	
【次年度の改善・改革方向】復原修理実施設計を行う。自動火災報知設備を設置する。	
主管課中間評価(今年度で事業が終了する場合は記入不要)	
コスト面	3 来年度は本年度よりコストが、1減少する・2維持・3増加する(比較できない場合は理由のみ記載) (理由) 来年度は今年度より詳細な実施設計を行うため。
成果面	1 来年度は本年度より成果が、1増加・2維持・3減少する(比較できない場合は理由のみ記載) (理由) 平成21年度は基本設計と地盤調査、平成22年度は実施設計、平成23年度は復原修理工事を実施予定。
中 間 評 価	今後の委託・協働等(民間・嘱託臨職・市民による一部実施を含む)の可能性について 1 1ある・2ない・3その他 (理由及び具体的内容) 平成24年度以降に予定されている一般公開時には、管理運営及び事業実施において民間、市民等との協働の可能性はある。
改善提案に対する事業評価審査会の意見・評価(又は平成21年度の取り組みに対する意見)	
評価	1 1 妥当である・2 改善の余地あり・3 抜本的な見直し必要 (特記意見) 古民家の(仮称)の整備について、補助金を最大限活用できるよう都市整備部と連携を図り、工事工程に支障が生じないよう取り組む必要がある。
改善提案に対する政策会議の意見・評価(又は平成21年度の取り組みに対する意見)	
重点的に取り組む課題とする。	

《事業の事後評価》

事 業 後 評 価	進捗状況評価(当初計画に対して)	2 1当初計画通り(計画以上の進捗を含む)・2若干遅れた・3大きく遅れた
	成果に対する評価(活動指標・まちづくり指標に対して)	1 1大(目標の指標等を達成)・2中・3小又はなし
	効率性(事業の効率的実施)・経済性(予算のコスト削減等)に対する評価	2 1高(特別の成果あり)・2中・3低
主管課事後評価	総合評価(進捗状況、成果、効率性・経済性の評価を踏まえて)及び次年度の実施方針	
文化財の復原修理のため、文化財保護審査会に報告しながら関係各課と慎重に検討を進めた結果、当初計画より着手が若干遅れたが、予定どおり地盤調査が行われ基本設計が完成した。次年度は、復原修理実施設計や火災報知設備の設置に取り組む。		
審査会評価	進捗状況評価	2
	成果に対する評価	1
	効率性・経済性に対する評価	2
(特記意見)		

事業NO. 817	事業名	小学校における安全でおいしい水プロジェクトの推進①	《部内管理事業》	教育委員会
-----------	-----	---------------------------	----------	-------

評価対象事業名	小学校における安全でおいしい水プロジェクトの推進	部課名	教育部 総務課		
基本計画掲載	あり	係名	施設係	内線	3223
計画事業名	学校施設の整備	歳出科目	款 10.教育費	項 2.小学校費	目 1.学校管理費
関連計画		一般会計	事項 4.施設改修事業費		
		補助区分	国	都	○ 市単独

事業の目的・概要 目的は対象(何を、誰を対象に)と意図(対象をどういう状態にしたいのか)を、概要は実施手法、手順等を記入

目的 学校では、貯水槽を適正に管理しているものの、夏季休業期間などでは水使用量が減少することによって、貯水槽の中で水が滞留し、おいしい水が蛇口まで届かない場合がある。このため、小学校の水飲栓の直結給水化を行い、児童に安全でおいしい水を供給する工事を行う。

概要 東京都水道局が企画した「公立学校の水飲栓直結給水化モデル事業」に伴う都補助を受け、第六小学校給水管改修工事を行う。また、北野小学校・羽沢小学校の給水管改修工事実施設計を行う。

始期 19 年度から 終期 年度まで 当該事務に従事する実職員数 0.8 人または 時間

今年度の改善・改革ポイント(前年度の評価結果等を踏まえて。継続事業の場合記入) これまで実施してきた小学校給水管改修工事を参考にして、児童の教育活動に極力支障をきたさない工事工程となるよう工事を実施する。

今年度の活動指標(事業・活動の内容・量の指標)の説明

- (1) 第六小学校の給水管改修工事を実施する。
- (2) 北野小学校・羽沢小学校の給水管改修工事実施設計を行う。

今年度のまちづくり指標(成果の指標)の説明

- (1) 第六小学校の給水管改修工事の完了を指標とする。
- (2) 北野小学校・羽沢小学校の給水管改修工事実施設計の完了を指標とする。

他団体の先進的な取り組み事例・成果・参考実績値 (コスト比較を含む)

年度別明細	H19年度	H20年度	H21年度目標	H21年度達成
活動指標(事業・活動の内容・量)	(1)井口小学校・中原小学校給水管改修工事実施設計の実施 (2)南浦小学校給水管改修工事の実施	(1)井口小学校・中原小学校給水管改修工事の実施 (2)第六小学校給水管改修工事実施設計の実施	(1)第六小学校給水管改修工事の実施 (2)北野小学校・羽沢小学校給水管改修工事実施設計の実施	(1)第六小学校給水管改修工事の実施 (2)北野小学校・羽沢小学校給水管改修工事実施設計の実施
まちづくり指標(成果指標) ①行政指標 ②協働指標	①井口小学校・中原小学校給水管改修工事実施設計の実施・完了 ①南浦小学校給水管改修工事の実施・完了	①井口小学校・中原小学校給水管改修工事の実施・完了 ①第六小学校給水管改修工事実施設計の実施・完了	①第六小学校給水管改修工事の実施・完了 ①北野小学校・羽沢小学校給水管改修工事実施設計の実施・完了	①第六小学校給水管改修工事の実施・完了 ①北野小学校・羽沢小学校給水管改修工事実施設計の実施・完了
予算額(千円)	39,028	69,490	40,128	40,128
決算額(千円)	35,596	66,329		35,159
執行率(%)	91.2%	95.5%		87.6%

年間の実施スケジュール

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	
当初計画			【小学校における安全でおいしい水プロジェクト】										
【契約準備】【着手】			第六小給水管改修工事										
【竣工】													
【契約準備】【着手】				北野小・羽沢小給水管改修工事実施設計									【設計完了】
結果			【小学校における安全でおいしい水プロジェクト】										
【契約準備】【着手】			第六小給水管改修工事										
【竣工】													
【契約準備】【着手】				北野小・羽沢小給水管改修工事実施設計									【設計完了】

当初計画変更の内容・理由等 (※進捗状況評価で記載した理由以外に詳細な説明がある場合に記載) 当初計画どおり実施。

事業NO. 817	事業名	小学校における安全でおいしい水プロジェクトの推進②	《部内管理事業》	教育委員会
-----------	-----	---------------------------	----------	-------

《事業の中間評価》

中間評価時の課題と次年度の改善・改革方向	
都補助の終了に伴い、小学校における安全でおいしい水プロジェクトは平成22年度で終了する予定であったが、平成21年7月に東京都水道局より補助期間延長及び中学校においても補助を行う旨の連絡があった。これを受け、三鷹市立小・中学校で水飲栓の直結給水化を行っていない小・中学校に対して本事業を継続して行う計画へと変更を行う。なお、羽沢小学校の給水管改修工事は平成22年度に行う予定であったが、都補助の期間延長及び、平成22年度から予定している耐震補強工事との関係から給水管改修工事を平成23年度工事へ変更する。今後予定する給水管改修工事については、先行事例の学校を参考にし、工事期間の短縮について改善策を講じる。	
主管課中間評価(今年度で事業が終了する場合は記入不要)	
コスト面	1 来年度は本年度よりコストが、1減少する・2維持・3増加する(比較できない場合は理由のみ記載) (理由) 延長された都補助を最大限活用(先行事例4校を参考にし、補助対象内工事を増やす)し、コスト縮減を図る。
成果面	1 来年度は本年度より成果が、1増加・2維持・3減少する(比較できない場合は理由のみ記載) (理由) 給水管の改修により、安全でおいしい水の供給が可能な小学校が増加する。
中間評価	今後の委託・協働等(民間・嘱託臨職・市民による一部実施を含む)の可能性について 1 1ある・2ない・3その他 (理由及び具体的内容) 給水管改修工事実施設計業務委託。
改善提案に対する事業評価審査会の意見・評価(又は平成21年度の取り組みに対する意見)	
評価	1 1 妥当である・2 改善の余地あり・3 抜本的な見直し必要 (特記意見)
改善提案に対する政策会議の意見・評価(又は平成21年度の取り組みに対する意見)	

《事業の事後評価》

事後評価	進捗状況評価(当初計画に対して)	1 1当初計画通り(計画以上の進捗を含む)・2若干遅れた・3大きく遅れた		
	成果に対する評価(活動指標・まちづくり指標に対して)	1 1大(目標の指標等を達成)・2中・3小又はなし		
	効率性(事業の効率的実施)・経済性(予算のコスト削減等)に対する評価	2 1高(特別の成果あり)・2中・3低		
	総合評価(進捗状況、成果、効率性・経済性の評価を踏まえて)及び次年度の実施方針			
主管課評価	平成21年度小学校における安全でおいしい水プロジェクトは、第六小学校の給水管改修工事及び北野小学校・羽沢小学校の給水管改修工事実施設計が当初計画通り完了した。本事業により、小学校1校の水飲栓の直結給水化が行われたので、児童に安全でおいしい水を供給することができる学校数が4校となった。 次年度は、補助が終了する平成28年度までに工事が完了するよう、給水管改修工事実施設計が完了している北野小学校、羽沢小学校さらに、市立中学校で給水管改修工事を行っていない学校の水飲栓の直結給水化整備を計画的に進める。給水管改修工事については、先行事例の4校を参考にし、工事期間の短縮について改善策を講じる。			
審査会評価	進捗状況評価	1 1 成果に対する評価	1 1 効率性・経済性に対する評価	2 2
		(特記意見)		

事業NO. 818	事業名	みたか教師力養成講座等の充実①	《部内管理事業》	教育委員会
-----------	-----	-----------------	----------	-------

評価対象事業名	みたか教師力養成講座等の充実			部課名	教育部 指導室		
基本計画掲載	あり	○	なし	係名	指導事務係	内線	3246
計画事業名	教育・子育て研究所コース事業の拡充			歳出科目	款 10.教育費	項 1.教育総務費	目 3.教育指導費
関連計画				一般会計	事項 11.ネットワーク大学等連携事業費		
				補助区分	国	都	市単独 ○

事業の目的・概要 目的は対象(何を、誰を対象に)と意図(対象をどういう状態にしたいのか)を、概要は実施手法、手順等を記入

目的 教育委員会では、平成21年度に「学校運営協議会」を設置するコミュニティ・スクールを基盤とした小・中一貫教育校を全市展開するにあたり、三鷹市の教育の取り組みに積極的な理解を示し、三鷹独自の「新しい義務教育学校(小・中一貫教育校)」の教育を推進する、意欲のある教員等を採用、任用、育成することが喫緊の課題である。そこで、三鷹ネットワーク大学推進機構と連携し、教員のインターンシップ制度、教員の専門性を高める研修制度、団塊の世代の市民の学校教育への支援推進を目的とした研修制度を構築する。

概要 (1)みたか教師力養成講座:三鷹市等の公立学校教員希望者に対して、講義・演習、特別教育実習を行い、教員に必要とされる資質の向上を図り、幅広い視野と社会性、実践的指導力や柔軟な対応力を培う。
(2)みたか教師力養成講座①:スクールリーダーコース(学校管理職を対象に、学校経営に関する専門性の向上を図る。)
(2)特別支援教育コース(軽度発達障がいのある児童・生徒の的確な把握に基づく、適切な支援・指導力を養成する。)
(3)みたか学校支援者養成講座:学校支援を促すため、団塊の世代の市民をはじめ、児童・生徒の保護者層等幅広い市民を対象に教育ボランティアとしての動機付け及び具体的ななかかわり方について研修する。

始期 18 年度から 終期 年度まで 当該事務に従事する実職員数 人または 時間

今年度の改善・改革ポイント(前年度の評価結果等を踏まえて、継続事業の場合記入)

平成20年度「みたか教師力養成講座実践コース」は充実度、満足度も高い数値を示した。平成21年度は内容により一層の充実を図り、実践力、対応力を身に付けるとともに、東京都教員採用試験の合格を視野にいたった講義・演習を重視した講座を開設する。基礎コースは、講座内容の質を向上しつつ、講座回数を工夫し、多くの受講生が受講できるよう改善を図る。「みたか教師力養成講座」では、講座内容の質の向上を図りつつ学校管理職等が参加しやすいよう受講時間帯、回数等の改善を図る。

今年度の活動指標(事業・活動の内容・量の指標)の説明

三鷹市教育ビジョンに基づき、三鷹の教育に積極的な理解を示し、三鷹の教員を志望する学生を養成するために、「みたか教師力養成講座実践コース」大学1、2年生対象の「基礎コース」の講座内容の質の向上を図り、教員のインターンシップ制度を充実させる。また、現職教員の資質向上、キャリア支援のために現職教員に「スクールリーダーコース」、「特別支援教育コース」については、管理職や教員が受講しやすい、体系的な研修を実施していく。教育ボランティアの資質向上のために、学校支援者養成講座については、受講しやすい回数・工夫や講座内容を充実するなか、全市展開するコミュニティ・スクールの充実を図る。

今年度のまちづくり指標(成果の指標)の説明

- (1)みたか教師力養成講座 ①大学1、2年生対象で年間16回開催 ②大学3、4年生対象で年間36回開催
(2)みたか教師力養成講座 ①スクールリーダーコース(コーチングコース他3コース)年間16回開催
②特別支援教育コース年間20回開催
(3)みたか学校支援者養成講座 年3回×3(8月、10月、12月に実施)

他団体の先進的な取り組み事例・成果・参考実績値(コスト比較を含む)

年度別明細	H19年度	H20年度	H21年度目標	H21年度達成
活動指標(事業・活動の内容・量)	○教師力養成講座 ・大学1,2年と3,4年対象 ○教師力養成講座 ・スクールリーダーと特別支援教育 ○学校支援者養成講座	○教師力養成講座 ・大学1,2年と3,4年対象 ○教師力養成講座 ・スクールリーダー(4コース)と特別支援教育(1コース) ○学校支援者養成講座	○教師力養成講座 ・大学1,2年と3,4年対象 ○教師力養成講座 ・スクールリーダー(4コース)と特別支援教育(1コース) ○学校支援者養成講座	○教師力養成講座 ・大学1,2年と3,4年対象 ○教師力養成講座 ・スクールリーダー(4コース)と特別支援教育(1コース) ○学校支援者養成講座
まちづくり指標(成果指標) ①行政指標 ②協働指標	②教師力養成講座 ・2コースで49人(24,25) ②教師力養成講座 ・3コースで30人(10,17,3) ②学校支援者養成講座 ・1コースで20人	②教師力養成講座 ・2コースで60人(32,28) ②教師力養成講座 ・5コースで55人(21,34) ②学校支援者養成講座 ・3コースで101人(36,19,46)	②教師力養成講座 ・2コースで40人 ②教師力養成講座 ・5コースで20人 ②学校支援者養成講座 ・3コースで60人	②教師力養成講座 ・2コースで61人(28,33) ②教師力養成講座 ・5コースで71人(46,25) ②学校支援者養成講座 ・4コースで182人(56,31,74,21)
予算額(千円)	3,000	4,000	4,000	4,000
決算額(千円)	2,857	3,443		3,372
執行率(%)	95.2%	86.1%		84.3%

年間の実施スケジュール

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
当初計画					養成講座等開設期間							
結果					養成講座等開設期間							

当初計画変更の内容・理由等(※進捗状況評価に記載した理由以外に詳細な説明がある場合に記載)

事業NO.818	事業名	みたか教師力養成講座等の充実②	《部内管理事業》	教育委員会
----------	-----	-----------------	----------	-------

《事業の中間評価》

中間評価時の課題と次年度の改善・改革方向	
<p>教師力養成講座では、インターンシップ制度を通して三鷹の教育についての理解を深めるとともに、実践的な指導力を身に付けるための効果は高い。より高い合格率を目指した指導を通して、教員採用試験に合格をする実力を身に付けさせ、今後も三鷹にふさわしい人材の育成を図っていききたい。教師力養成講座ではスクールリーダーコースで講座編成を変え、受講しやすとしたため、1講座当たりの受講者数が増加した。また、学校支援者養成講座では、新たに算数教え方講座が非常に好評であった。直接学校支援の方法を身につける内容で、実践的な講座であったことが要因と考える。今後はより実践的かつ施策の推進に役立つ講座の改善に努めていきたい。</p>	
主管課中間評価(今年度で事業が終了する場合は記入不要)	
コスト面	2 来年度は本年度よりコストが、1減少する・2維持・3増加する(比較できない場合は理由のみ記載) (理由) 現在の講座数を維持し、内容の充実を図るため。現状と同様の予算措置が必要なため。
成果面	1 来年度は本年度より成果が、1増加・2維持・3減少する(比較できない場合は理由のみ記載) (理由) 現在の講座数について内容の充実を図る。より実践的な内容の講座を増やし、効果を上げていく。
中間評価	今後の委託・協働等(民間・嘱託臨職・市民による一部実施を含む)の可能性について 1 1ある・2ない・3その他 (理由及び具体的内容) 現在もNPO法人三鷹ネットワーク大学推進機構との連携で実施している内容なので、今後とも連携を強化し推進していく。
	改善提案に対する事業評価審査会の意見・評価(又は平成21年度の取り組みに対する意見) 評価 1 1 妥当である・2 改善の余地あり・3 抜本的な見直し必要 (特記意見)
	改善提案に対する政策会議の意見・評価(又は平成21年度の取り組みに対する意見)

《事業の事後評価》

事後評価	進捗状況評価(当初計画に対して) 1 1当初計画通り(計画以上の進捗を含む)・2若干遅れた・3大きく遅れた
	成果に対する評価(活動指標・まちづくり指標に対して) 1 1大(目標の指標等を達成)・2中・3小又はなし
	効率性(事業の効率的実施)・経済性(予算のコスト削減等)に対する評価 2 1高(特別の成果あり)・2中・3低 総合評価(進捗状況、成果、効率性・経済性の評価を踏まえて)及び次年度の実施方針
主管課評価	<p>みたか教師力養成講座では、特別教育実習を通して三鷹市の学校教育についての理解を深めるとともに、実践的な指導力を身に付ける研修効果が高い。また、受講者で東京都教員採用選考に小学校7割、中学校6割と高い合格率を誇る指導を実施することができた。今後も三鷹にふさわしい人材の育成を図っていききたい。教師力養成講座ではスクールリーダーコースで講座編成を変え、受講しやすとしたため、1講座当たりの受講者数が増加した。また、学校支援者養成講座では、新たに算数教え方講座、特別支援教育講座が好評であった。直接学校支援の方法を身につける内容で、実践的な講座であったことが要因と考える。今後はより実践的かつ施策の推進に役立つ講座の改善に努めていきたい。</p>
審査会評価	進捗状況評価 1 成果に対する評価 1 効率性・経済性に対する評価 2 (特記意見)

評価対象事業名	学童保育所の整備(羽沢小学学童保育所の整備事業)			部課名	教育部生涯学習課				
				係名	児童青少年係	内線	3311		
基本計画掲載	あり	○	なし	体系	第6部 第2・6-(4)-①	歳出科目	款 3. 民生費	項 2. 児童福祉費	目 1. 児童福祉総務費
計画事業名	学童保育所の整備			一般会計	事項	2. 学童保育所管理関係費			
関連計画				補助区分	国	都	○	市単独	

事業の目的・概要 目的は対象(何を、誰を対象に)と意図(対象をどういう状態にしたいのか)を、概要は実施手法、手順等を記入

目的 羽沢小学学童保育所については、建設後27年が経過し老朽化しており、保育面積も狭あいであり、さらに、都道第123号線(天文台通り)の整備事業に伴い、移転が必要となる可能性があることから、羽沢小学校の耐震補強工事にあわせて、小学校施設内への移転を行い、保育面積を拡充し、保育環境の改善を図ることを目標とする。

概要 羽沢小学学童保育所(定員40人)の羽沢小学校施設内への移転に伴う基本・実施設計を行う。

始期 21 年度から 終期 22 年度まで 当該事務に従事する実職員数 0.5 人または 時間
今年度の改善・改革ポイント(前年度の評価結果等を踏まえて。継続事業の場合記入)
 学校・学童保育所父母会・指定管理者(三鷹市社会福祉協議会)などとの意見聴取及び協議を行い、利用者、運営者のニーズを踏まえた設計を行う。

今年度の活動指標(事業・活動の内容・量の指標)の説明
 基本設計・実施設計委託を行う。また、学童保育所父母会・学校・指定管理者(三鷹市社会福祉協議会)などとの意見聴取及び協議を行い関係者との調整を行う。

今年度のまちづくり指標(成果の指標)の説明
 基本設計・実施設計を行う。

他団体の先進的な取り組み事例・成果・参考実績値 (コスト比較を含む)

年度別明細	H19年度	H20年度	H21年度目標	H21年度達成
活動指標 (事業・活動の内容・量)			羽沢小学学童保育所の基本・実施設計	羽沢小学学童保育所の基本・実施設計
まちづくり指標(成果指標) ①行政指標 ②協働指標			①基本設計・実施設計の実施	①基本設計・実施設計の実施
予算額(千円)			2,750	2,750
決算額(千円)				2,326
執行率(%)				84.6%

年間の実施スケジュール												
	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
当初計画		← 基本・実施設計 →										→
		← 学校・学童保育所父母会・指定管理者などとの意見聴取及び協議 →										
結果		← 基本・実施設計 →										→
		← 学校・学童保育所父母会・指定管理者などとの意見聴取及び協議 →										

当初計画変更の内容・理由等 (※進捗状況評価で記載した理由以外に詳細な説明がある場合に記載)

事業NO. 819	事業名	学童保育所の整備(羽沢小学学童保育所の整備事業)②	《部内管理事業》	教育委員会
-----------	-----	---------------------------	----------	-------

《事業の中間評価》

中間評価時の課題と次年度の改善・改革方向	
現学童保育所跡地については、学校との協議を行い、活用方法を検討する。	
主管課中間評価(今年度で事業が終了する場合は記入不要)	
コスト面	3 来年度は本年度よりコストが、1減少する・2維持・3増加する(比較できない場合は理由のみ記載) (理由) 施設の改修工事及び移転、備品等を整備する。
成果面	1 来年度は本年度より成果が、1増加・2維持・3減少する(比較できない場合は理由のみ記載) (理由) 羽沢小学校校舎内への移転に伴い、児童の保育環境の改善が図られる。
中 間 評 価	今後の委託・協働等(民間・嘱託臨職・市民による一部実施を含む)の可能性について 2 1ある・2ない・3その他 (理由及び具体的内容)
改善提案に対する事業評価審査会の意見・評価(又は平成21年度の取り組みに対する意見)	
評価	1 1 妥当である・2 改善の余地あり・3 抜本的な見直し必要 (特記意見)
改善提案に対する政策会議の意見・評価(又は平成21年度の取り組みに対する意見)	
校舎の耐震補強工事とあわせた整備時期の調整を図ることとし、来年度の事業実施は見送ることとする。	

《事業の事後評価》

事 業 後 評 価	進捗状況評価(当初計画に対して)	1 1 当初計画通り(計画以上の進捗を含む)・2 若干遅れた・3 大きく遅れた
	成果に対する評価(活動指標・まちづくり指標に対して)	1 1 大(目標の指標等を達成)・2 中・3 小又はなし
	効率性(事業の効率的実施)・経済性(予算のコスト削減等)に対する評価	2 1 高(特別の成果あり)・2 中・3 低
主管課 事後 評価	総合評価(進捗状況、成果、効率性・経済性の評価を踏まえて)及び次年度の実施方針 学校への説明、学童保育所父母会への説明会の実施及び意見聴取、指定管理者や学童保育員との協議及び意見聴取を行い、要望等を反映した設計とし、期間内に完了することができた。次年度は、校舎の耐震補強工事とあわせた整備時期の調整を図る。	
審査会 事後 評価	進捗状況評価	1
	成果に対する評価	1
	効率性・経済性に対する評価	2
	(特記意見)	

事業NO. 820	事業名	教育委員会の点検・評価の実施②	《部内管理事業》	教育委員会
-----------	-----	-----------------	----------	-------

《事業の中間評価》

中間評価時の課題と次年度の改善・改革方向	
意見の聴取を行う有識者を2人から3人に増やすとともに、有識者を招いた懇談会を開催する。	
主管課中間評価(今年度で事業が終了する場合は記入不要)	
コスト面	2 来年度は本年度よりコストが、1減少する・2維持・3増加する(比較できない場合は理由のみ記載)(理由)
成果面	1 来年度は本年度より成果が、1増加・2維持・3減少する(比較できない場合は理由のみ記載)(理由) 意見の聴取を行う有識者を2人から3人に増やすとともに、有識者を招いた懇談会を新たに開催することにより、評価の客観性等をより確保することができるなどの成果が期待できる。
中 間 評 価	今後の委託・協働等(民間・嘱託臨職・市民による一部実施を含む)の可能性について 2 1ある・2ない・3その他(理由及び具体的内容)
改善提案に対する事業評価審査会の意見・評価(又は平成21年度の取り組みに対する意見)	
評価	1 1 妥当である・2 改善の余地あり・3 抜本的な見直し必要 (特記意見)
改善提案に対する政策会議の意見・評価(又は平成21年度の取り組みに対する意見)	

《事業の事後評価》

事 後 評 価	進捗状況評価(当初計画に対して)	1 1 当初計画通り(計画以上の進捗を含む)・2 若干遅れた・3 大きく遅れた				
	成果に対する評価(活動指標・まちづくり指標に対して)	1 1 大(目標の指標等を達成)・2 中・3 小又はなし				
	効率性(事業の効率的実施)・経済性(予算のコスト削減等)に対する評価	2 1 高(特別の成果あり)・2 中・3 低				
	総合評価(進捗状況、成果、効率性・経済性の評価を踏まえて)及び次年度の実施方針					
主管課 事後 評価	進捗状況については、ほぼ計画どおりに報告書の作成及び公表を行うことができた。次年度については、意見の聴取を行う有識者を2人から3人に増やすとともに、有識者を招いた懇談会を新たに開催することにより、評価の客観性等のさらなる確保に努めることとする。					
審査会 評価	進捗状況評価	1	成果に対する評価	1	効率性・経済性に対する評価	2
	(特記意見)					